

平成30(2018)年度
おかも創生総合戦略 効果検証
(平成29(2017)年度実績)

平成30(2018)年11月
岡 山 県

「おかやま創生総合戦略」効果検証の概要

基本目標と重要業績評価指標（K P I）の進捗状況を適切に把握し、対策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に活かしていくP D C Aサイクルを実施する。

【対策(4)の検証】

基本目標の進捗状況と政策パッケージの検証結果を踏まえ、原因分析する。

【政策パッケージ(15)の検証】

K P I の達成度と推進施策の検証結果を踏まえ、原因分析する。

【KPI(41)の進捗状況】

行政評価制度の生き活き指標の考え方に準じ、年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出する。

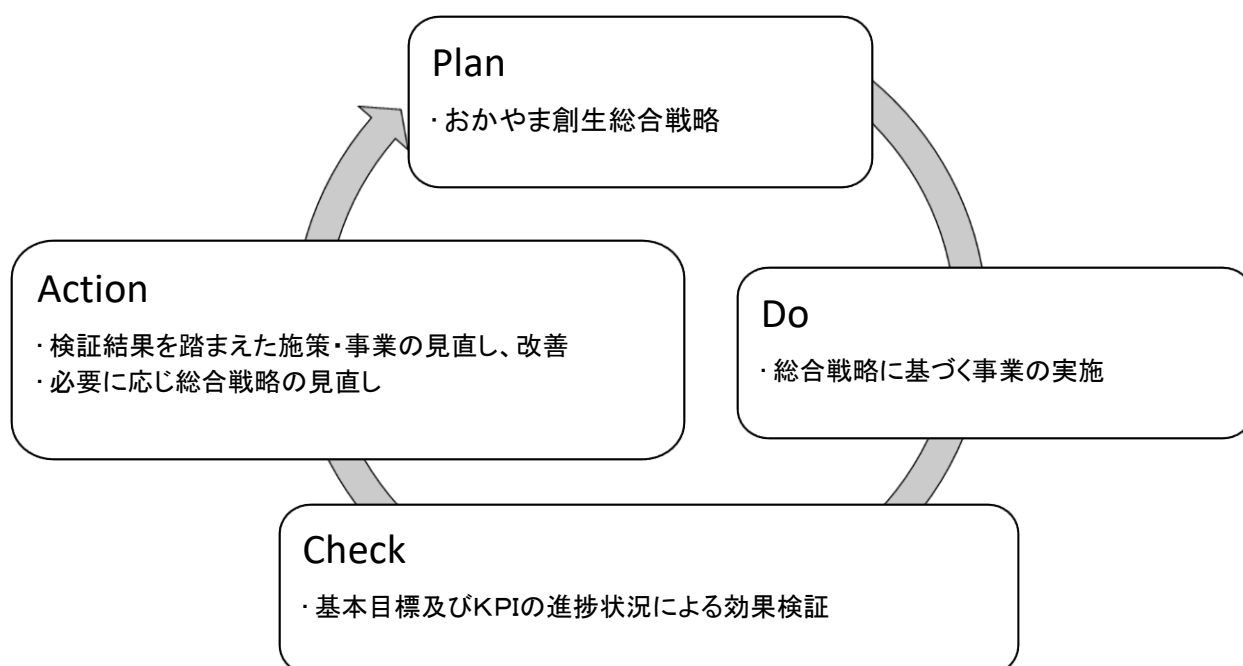
【推進施策(89)の検証】

K P I の達成度を踏まえながら、事務事業の成果を基本に検証する。

【事務事業(227)の評価】

行政評価制度における事務事業評価に準じる。総合戦略に掲げる施策の目的を実現する手段として位置づけられる主要な事務事業を選定し、「達成度」と「効率性」の観点から評価する。

PDCAサイクル



※新晴れの国おかやま生き活きプランを評価する政策評価との整合性を図るため、累計評価への変更等を行っている。

目 次

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策) . . .	3
1-① 次世代育成に向けた意識の醸成	3
1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	7
1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり	8
1-④ 子育て支援の充実	10
【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) . . .	14
2-① 産業振興と雇用創出	16
2-② 移住・定住の促進	38
2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現	41
2-④ 魅力ある教育環境の整備	46
2-⑤ 安全・安心な地域づくり	52
2-⑥ 拠点機能の確保	58
2-⑦ 情報発信力の強化	60
【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保	64
3-① 生産性向上と高付加価値化の促進	64
3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上	69
【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持	72
4-① 地域社会の活性化	72
4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	81

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 H31(2019)	実績値		
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
合計特殊出生率	1.49	1.61	1.54	1.56	1.54

<指標の説明> 県民意識調査のデータに基づき算出した、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.72に向上することとなり、この希望出生率を平成37年度までに達成することを旨とし、平成31年度の目標を1.61とする。

【対策1の検証結果】

少子化対策の各種施策を実施してきたところ、重要業績評価指標（KPI）については、「「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事務所数」や「子育て支援員育成数」など4項目について目標を達成することができた。一方、「おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数」の進捗は不十分であった。基本目標の「合計特殊出生率」については、「1.54」と0.02ポイント下降し、目標に近づくことができず厳しい結果となった。

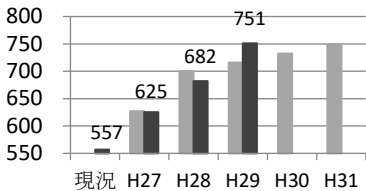
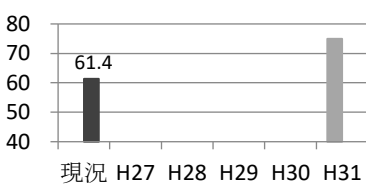
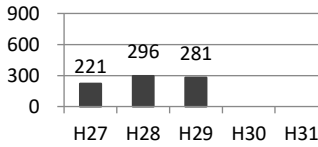
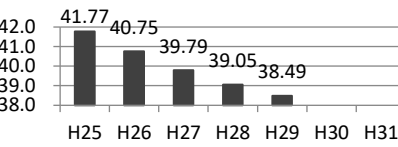
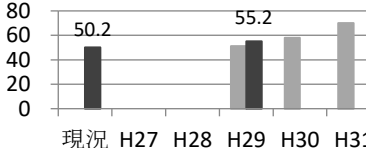
平成28年度に合計特殊出生率に影響を与えている地域特性を分析した結果、若い層の有配偶率の低さが要因の一つと判明したことから、「おかやま縁結びネット」の活用などによる結婚支援の取組を一層強化していくほか、引き続き地域や職場など社会全体で結婚や子育てなどを応援する気運を醸成し、結婚から子育てまでの希望をかなえる環境づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
① 男性の育児休業取得率 	現況値	目標値	目標値	6.0	-	-	8.0	-
	4.3	8.0	実績値	1.8	-	-		
	単位	%	達成率(%)	30.0	-	-		
	指標の説明	前年度に配偶者が出産した者のうち、該当年度の9月30日までの間に育児休業を開始した者の率（3年に1度の調査） <参考> 男女共同参画青少年課・ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率 						
② ももっこカード協賛店舗数 	現況値	目標値	増加数 目標値	150 (2,122)	219 (2,341)	588 (2,560)	808 (2,780)	1,028 (3,000)
	1,972	3,000	増加数 実績値	124 (2,096)	245 (2,341)	502 (2,474)		
	単位	店舗	達成率(%)	82.7	111.9	85.4		
	指標の説明	子育て家庭を応援するため、割引・優待サービス等を提供する協賛店舗の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）〔H29から累計評価〕						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
③「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数 	現況値	目標値	増加数 目標値	70 (627)	73 (700)	159 (716)	175 (732)	193 (750)
	557	750	増加数 実績値	68 (625)	57 (682)	194 (751)		
			達成率(%)	97.1	78.1	122.0		
	単位	社	達成度	3	2	5		
	指標の説明	仕事と子育てが両立できる働きやすい職場環境づくり等に取り組むことを宣言する企業・事業所の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)[H29から累計評価]						
④いずれ結婚したい人の割合 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	75.0
	61.4	75.0	実績値	-	-	-		
			達成率(%)	-	-	-		
	単位	%	達成度	-	-	-		
	指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、いずれ結婚したいと考えている割合(5年に1度の調査) <参考>結婚サポーターの登録人数  20～34歳までの婚姻率(千人当たり) 						
⑤妊娠と年齢との関係について正しく知っている県民の割合 	現況値	目標値	目標値	-	-	51.1	58.0	70.0
	50.2	70.0	実績値	-	-	55.2		
			達成率(%)	-	-	108.0		
	単位	%	達成度	-	-	4		
	指標の説明	20～34歳独身の男女を対象とした調査結果						

(2) 政策パッケージ1-①の検証結果

子育て応援宣言企業数はイクボスの取組等と連携し、企業等を直接訪問し、宣言に向けたアドバイスを行ったことなどにより、目標を上回ることができたが、ももっこカード協賛店舗数は目標を下回った。社会全体で子育てを支援する気運の醸成に向けて、今後は個別に協賛を依頼するのに加え、エリアや業種などを絞って、協賛に向けた働きかけを行っていく必要がある。

また、ワーク・ライフ・バランスの重要性等について若い世代からの意識醸成を進めており、引き続き、就職活動を契機として仕事や家庭について考える機会を積極的に設けるなど、大学や経済界と連携した意識づけの活動に取り組んでいく必要がある。

(3) 推進施策

ア 結婚・妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する意識の醸成

【施策1】地域で支える意識醸成の推進

■施策1の検証

「ももっこカード」や「おかやま子育て応援宣言企業」の普及啓発等事業に加え、「イクボス」といったツールを効果的に周知・広報することにより、子育てを地域で支える意識の醸成を進めた。今後、制度発足から10年を経過した「おかやま子育て応援宣言企業」について、企業の取組のブラッシュアップを図るなど、さらに地域全体で支援する意識の醸成を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま子育て 応援宣言企業活 性化事業	実施目的	おかやま子育て応援宣言企業の増加に加え、取組内容のブラッシュアップを行うなど、宣言した企業の取組の活性化を図るなど、制度の充実化を図る。	
成果・課題		69社に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組内容のブラッシュアップを図ったほか、イクボスセミナーや合同企業説明会でのPRなど、制度の周知を図った。また、宣言企業に現況調査及びニーズ調査を行った。		

【施策2】子育て世代にやさしい職場環境づくり

■施策2の検証

子育て世代にやさしい職場環境づくりに向けて、出前講座やイクボス養成講座を実施したほか、若い世代を対象に、ワークライフバランス等の意識を深めてもらうシンポジウムを開催した。今後も、市町村、地域、企業等と様々な連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革企業 サポート事業	実施目的	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、これまでの働き方を見直すなど、管理職・従業員の意識改革や職場の気運醸成を図る。	
成果・課題		関係課、労働局、経済団体等と連携して事業のPR及び事業所の募集を行い、生産性向上や残業削減、女性活躍推進等の内容で出前講座を20回、県内187事業所の502人に対して実施した。今後は、啓発中心の事業から一歩進め、企業の実情に応じた個別のアドバイスを行うことなどにより個々の企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスに向けた取組を加速させる必要がある。		

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県イクボス 掘り起し事業	実施目的	「イクボス」の取組を普及することにより、企業の子育て支援を加速させ、少子化の傾向に歯止めをかける。	
成果・課題		75社を訪問し、イクボスの意義等を説明したほか、イクボス養成講座を3回開催し、192名の参加を得るなど、イクボスの取組の普及を行った。イクボスの取組については、企業間によって温度差が大きく、具体的なメリットを明確に示すことで、経営戦略としてのイクボスを進めるなどの工夫が必要と思われる。		

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業の マッチングシン ポジウム」開催 事業	実施目的	若い世代から男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図ることで、男女共同参画社会の実現につなげる。	
成果・課題		様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問などにより、エール論文の応募数、当日の参加者数ともに過去最高となった。参加した学生や企業からも概ね好評であった。引き続き、応募数・参加者数増加につながる魅力的な企画や効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながる事業とする必要がある。		

平均	3.3
----	-----

イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成

【施策3】結婚や子育ての魅力に関する情報発信

■施策3の検証

結婚や子育ての魅力に関する情報発信として、県の少子化の現状や子育ての楽しさを語るセミナーなどからなるフォーラムを開催した。今後は、結婚等に向けた具体的行動への誘導を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚に関する気運の醸成事業	実施目的	少子化の原因として、未婚化、晩婚化が要因として挙げられていることから、結婚や子育てを含めたライフプランについて考える機会を提供し、個人の意思を尊重しつつ、結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成を図る。	
成果・課題		結婚に対する気運の醸成を図るため、県の少子化や結婚支援に関する現状説明、婚活に関する基調講演、セミナーからなるフォーラムを開催し、約200名の参加を得た。アンケート結果からは、フォーラムの内容については概ね好評であったが、おかやま縁むすびネットへの登録推進など、具体的行動への誘導に課題が残った。		
				4

【施策4】妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信

■施策4の検証

妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信を目的とした出前講座を利用した学校数は前年度とほぼ同数であった。本施策は短期的な出生率向上に寄与するものではないが、中長期的な少子化対策として引き続き実施する。

■主な事業の取組状況

健康福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的	将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	
成果・課題		出前講座の講師の養成、学校毎で教育を可能とするための教員の研修等を継続的に行うことで、取組の拡がりを進めている。各校の出前講座の要望に応じるとともに、各校で妊孕性教育の中に位置づけられるよう、講師の研修等を並行して行う必要がある。		
				3

【施策5】若い世代におけるワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成

■施策5の検証

大学・経済界と連携し、大学生等を対象に、家庭の視点から男女共同参画などの在り方を考える論文コンクールやシンポジウムの開催、男女共同参画等に積極的に取り組む企業紹介などを通じて、若い世代からの意識改革を進めた。さらに、事業の裾野を広げ、多様な働き方をキーワードとして労使双方にワーク・ライフ・バランス等の意識づけに努める必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業【再掲】	実施目的	若い世代から男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図ることで、男女共同参画社会の実現につなげる。	様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問などにより、エール論文の応募数、当日の参加者数ともに過去最高となった。参加した学生や企業からも概ね好評であった。引き続き、応募数・参加者数増加につながる魅力的な企画や効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながる事業とする必要がある。
成果・課題				

パッケージ1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
	現況値	目標値	目標値	30	30	30	30	30
	-	150	実績値	0	11	14		
			達成率(%)	0.0	36.7	46.7		
	単位	組	達成度	1	1	1		
指標の説明	「おかやま出会い・結婚サポートセンター」が行った支援をきっかけに成婚した数 (5年間累計)							

(2) 政策パッケージ1-②の検証結果

新たに構築した結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の利便性の向上に努めるとともに、多様な出会いイベントを実施するなど、これまで以上に強力に結婚支援を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 男女の出会いの場の創出、周囲からのアドバイス機能の向上

【施策1】結婚に結びつく出会いの場の提供

■施策1の検証

結婚を希望しながら独身である理由として「適当な相手にめぐり合えない」ことが一番多いことから、他県と協働した出会いの場の提供や、出会いの場の情報提供を行った。今後は、「おかやま縁むすびネット イベント機能」を充実させ、さらに多様な機会を提供することが重要である。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	出会いのための環境づくり推進事業	実施目的	未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する方に多様な出会いの機会を提供する。	おかやま出会い・結婚サポートセンター主催事業を5回のほか、広島県との共同イベント、県内男性と大都市圏の女性を参加対象にしたU・Iターン婚活応援イベントを開催し、計303名の参加があった。イベントによっては、参加者数が予定に達しなかったものや、カップル成立数が少なかったものもあり、集客とイベント内容の工夫が課題である。
成果・課題				

【施策2】結婚をサポートする体制の整備

■施策2の検証

結婚を希望する方に、多様な出会いの機会を提供するため、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運用しており、登録者数や成婚数について一定の成果も出ている一方、登録や閲覧のための予約が取りにくい状況が続いていることから、利便性の向上を図ることが課題となっている。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚支援体制強化事業	実施目的	結婚を希望する方へのアンケート結果として「出会いが少ない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	成果・課題

パッケージ1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
<p>①産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合</p>	現況値	目標値	目標値	69.9	71.2	72.5	73.7	75.0
	67.4	75.0	実績値	85.4	82.6	77.7		
			達成率(%)	122.2	116.0	107.2		
	単位	%	達成度	5	4	4		
指標の説明	乳幼児健康診査（3・4か月児）の問診において、「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができた」と回答した者の割合		<p><参考>おかやま妊娠・出産サポートセンターに寄せられた相談の件数</p>					

(2) 政策パッケージ1-③の検証結果

産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、目標値を上回っており、産後の母親への支援の充実が図られてきている。

妊娠・出産をサポートするための相談支援体制の充実や不妊に悩む方への支援、周産期医療体制の確保等を通じ、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを進めてきた。今後もニーズの把握に努め、関係機関との連携強化により、取組をさらに進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備

【施策1】妊娠・出産をサポートする体制の整備

■施策1の検証

妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を充実させるため、相談機関の設置や職員の専門性向上を図るための研修を実施したほか、十分ではなかった産後の母親への支援体制の整備を図るなど、支援の充実につながっている。今後も引き続き、ニーズの把握と効果的な施策の実施に努め、母子への支援の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

健康福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	健康福祉部課 おこやま妊娠・出産サポートセンター事業	実施目的	結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。	
成果・課題		おこやま妊娠・出産サポートセンターの開設後、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ334件の相談があった。一方で、センターの知名度アップが課題であり、引き続き広報活動を行っていく必要がある。		
健康福祉部課 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	つながる子育て応援事業	実施目的	子育て家庭と子育て家庭を応援したい企業がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	
成果・課題		イオンモール岡山で11月11日、12日の2日間開催し、8,000名を超える参加者があった。ブースを設けた協賛店舗の満足度も高かったことに加え、イオンモール岡山に入居している店舗において50店が新規に協賛店舗になるといった成果があった。参加した子どもについては、就学前児童も多いことから、ブースの内容を幅広い年齢層の子どもが参加しやすいものにする工夫が必要である。		
健康福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	母子健康包括支援センター体制強化事業	実施目的	全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。	
成果・課題		研修会の開催や、母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、母子健康包括支援センターを設置する市町村は、目標を上回った。今後は、産婦健康診査の導入や産後ケアへの取組などが進むよう引き続き研修等を行う必要がある。また、産婦の心身の不調や育児不安への支援体制が県で統一された仕組みとして構築されるよう、関係者と検討を進める必要がある。		
			平均	4.0

【施策2】不妊治療への支援

■施策2の検証

子どもを望みながら不妊に悩む方に対する精神的・経済的支援を目的とし、一定の成果は得られている。今後も引き続き、不妊に悩む方の負担軽減に努める。

■主な事業の取組状況

健康福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	健康福祉部課 不妊治療対策事業費	実施目的	晩婚化・晩産化などの影響によって増加している、子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的、経済的負担の軽減を図る。	
成果・課題		国制度に先んじて男性不妊治療への助成を開始するなど、605件の助成を行い、不妊に悩む方の精神的・経済的負担の軽減が図られている。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。		

【施策3】周産期医療提供体制の確保

■施策3の検証

周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会や周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後も引き続き、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所などとの役割分担と連携強化を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	周産期医療対策推進事業	<p>実施目的</p> <p>24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図るとともに、周産期医療関係者の資質の向上を進め、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する。</p> <p>成果・課題</p> <p>周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修や、周産期死亡症例を検証した結果の普及など、周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後とも、安全に妊娠・出産できる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所等との役割分担と連携強化を推進する取組を行う必要がある。</p>	4	

パッケージ1-④ 子育て支援の充実

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
<p>①理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合</p> <p>54 52 50 48</p> <p>52.4</p> <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	50.0
	52.4	50.0	実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	%	達成度	-	-	-	-	-
指標の説明	<p>県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合（5年に1度の調査）</p> <p><参考>ももっこカード協賛店舗数</p> <p>3,000 2,500 2,000 1,500</p> <p>1,972 2,096 2,341 2,474</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>							
<p>②おかやま地域子育て支援拠点数</p> <p>200 190 180 170 160</p> <p>173 176 175</p> <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	13	14	-	-	-
	173	200	実績値	3	-1	-	-	-
			達成率(%)	23.1	-7.1	-	-	-
	単位	箇所	達成度	1	1	-	-	-
指標の説明	子育て中の親子が集まって情報交換や交流ができた、子育てサークルの支援や育児相談ができる拠点の数（5年間累計）							
<p>②' 子育て支援員育成数</p> <p>350 250 150 50</p> <p>73 157 282</p> <p>現況 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	増加数 目標値	-	-	120 (193)	156 (229)	192 (265)
	73	265	増加数 実績値	-	-	209 (282)		
			達成率(%)	-	-	174.2		
	単位	人	達成度	-	-	5		
指標の説明	子育て支援員（地域型保育、一時預かり、地域子育て支援拠点で従事）研修修了者の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）							

(2) 政策パッケージ1-④の検証結果

事業の実績値自体は低いですが、おかやま地域子育て支援拠点の名称は用いず市町村で独自に実施している拠点数が相当数存在しており、拠点数はある程度充足していると考えられ、今後はネットワーク化を進めるなど拠点の質的向上を図る必要がある。

病児保育については、県内17市町村による広域相互利用、津山圏域定住自立圏域の病児保育広域利用など市町村域を越えた利用が可能となるなど、働きながら子育てを行う世帯に対する支援を行った。今後も、保育ニーズを的確に把握し、きめ細かな保育の充実につなげて行く必要がある。

(3) 推進施策

ア 子育て支援の強化

【施策1】きめ細かな保育の充実

■施策1の検証

地域の実情を十分に踏まえて、国庫補助事業に加え県単独事業によるきめ細かなニーズに対応した、休日保育、病児保育などの事業展開をすることにより、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができた。また、県内17市町村による広域相互利用、津山圏域の広域利用など市町村域を越えた病児保育施設の相互利用の環境整備に努めた。今後も、市町村との連携を一層強化し、さらに県民の多様なニーズに対応した保育サービスの提供に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	病児保育事業	実施目的	子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。	
	成果・課題	県と県内17市町村により、病児保育の広域相互利用に関する協定を締結したことで、地域内の14施設の相互利用が可能となった。今後は、県境を越えた相互利用や、事業を実施する市町村の拡大により、利便性をさらに向上させる必要がある。		

【施策2】地域ぐるみの子育て支援の推進

■施策2の検証

子育て中の親子が気軽に集える身近な場としての地域子育て支援拠点の認知度の向上に努め、核家族化で孤立しがちな親子の子育てに関する負担感等の軽減を図るとともに、地域の子育て支援者の質の向上と、支援者相互間のネットワーク化を進めることにより、県内の子育て中の親子に均等でより質の高い支援が行えるよう努めた。今後は、拠点で働く職員の資質向上等に努めるとともに、深刻化している保育士の確保対策を着実に進めていくとともに、地域における様々な子育て支援の担い手を確保していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子育て支援員研修事業	実施目的	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。	
	成果・課題	地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今後、まずは地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	結婚に関する気運の醸成事業【再掲】	実施目的	少子化の原因として、未婚化、晩婚化が要因として挙げられていることから、結婚や子育てを含めたライフプランについて考える機会を提供し、個人の意思を尊重しつつ、結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成を図る。	4
		成果・課題	結婚に対する気運の醸成を図るため、県の少子化や結婚支援に関する現状説明、婚活に関する基調講演、セミナーからなるフォーラムを開催し、約200名の参加を得た。アンケート結果からは、フォーラムの内容については概ね好評であったが、おかやま縁むすびネットへの登録推進など、具体的な行動への誘導に課題が残った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	保育人材確保事業費	実施目的	保育の受け皿確保のための施設整備に伴い、需要が高まっている保育士について、潜在保育士の掘り起こし等により、人材の確保を図る。	4
		成果・課題	保育士登録簿を活用して潜在保育士を掘り起こし、142名の登録となった。今後は、掘り起こした潜在保育士の就職を支援するとともに、「保育所・こども園自己紹介シート」の活用や保育士実態調査の結果をもとに、離職防止に向けた取り組みなど、魅力ある職場づくりを進める必要がある。	
平均				4.0

【施策3】子育て家庭への経済的支援の推進

■施策3の検証

市町村と連携し、小児医療費の公費負担や3人以上の子を持つ多子世帯への保育料無償化（又は軽減）を実施することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、ひとり親家庭に対する就労支援を通じ、経済的自立を促進した。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども家庭課 保健福祉部	ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的	ひとり親家庭は貧困率が高く、その多くが生活や子育て、就業等に様々な悩みや不安を抱えて生活している。ひとり家庭の親及び子どもが安心して心豊かに暮らせるよう、市町村及び関係機関等と連携を図りながら自立支援を行うことが必要である。	3
		成果・課題	ひとり親家庭支援センターでは335件の相談を行ったほか、就業支援セミナーを開催するなど、就労に向けた支援を行った結果、就職相談登録者数30名のうち、24件の就業につながった。また、主体的な能力開発のための自立支援給付金として3件の給付を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
健康推進課 保健福祉部	小児医療対策費	実施目的	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	3
		成果・課題	小児医療費公費負担制度を実施している市町村の事業運営に係る助言を行ったほか、事業費に対する補助を行った。	

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	第3子以降保育料無償化事業	実施目的	3人以上の子を持つ多子世帯に対し、子育てに係る経済的な負担感の解消を図る。	
成果・課題		対象となる児童を持つ家庭に対して保育料の無償化又は軽減（児童数2,560人：実数）を行うことにより、経済的負担を軽減した。今後も市町村と連携して、制度の県民への周知を図り、少子化対策につなげる。		
平均				3.0

【施策4】小児科医療提供体制の確保

■施策4の検証

小児救急電話相談により、子育てをしている保護者の不安の解消が図られた。
また、地域の医師に対する小児救急の研修会の開催や、県北部や県南西部の小児二次救急医療を確保するための事業により、体制の維持整備に寄与した。
今後とも、医療機関等の連携を強化し、体制の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

医療福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域医療介護総合確保事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	
成果・課題		小児救急電話相談により、夜間休日に体調を崩した子どもに関する保護者等の相談（15,573件）を受け、医療機関受診の要否や対処法などの助言を行った。地域の医師に対し、小児救急の初期対応について研修会を開催し、また、県北部や県南西部では小児二次救急医療を確保するための補助を行い、体制の維持整備に寄与した。		
医療福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	かかりつけ医認定事業	実施目的	地域包括ケアシステムの構築を促進するために、「かかりつけ医」を育成する。	
成果・課題		岡山県医師会が、認定かかりつけ医研修会を4回開催し、新たに270人がかかりつけ医の認定を受けた。県内で地域包括ケアシステムの構築を促進するために、引き続き、認定かかりつけ医を充実させていく必要がある。		
平均				3.5

【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増への転換を図る。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 H31(2019)	実績値		
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
社会増減	-382	転入超過	-1,250	-1,973	-2,182

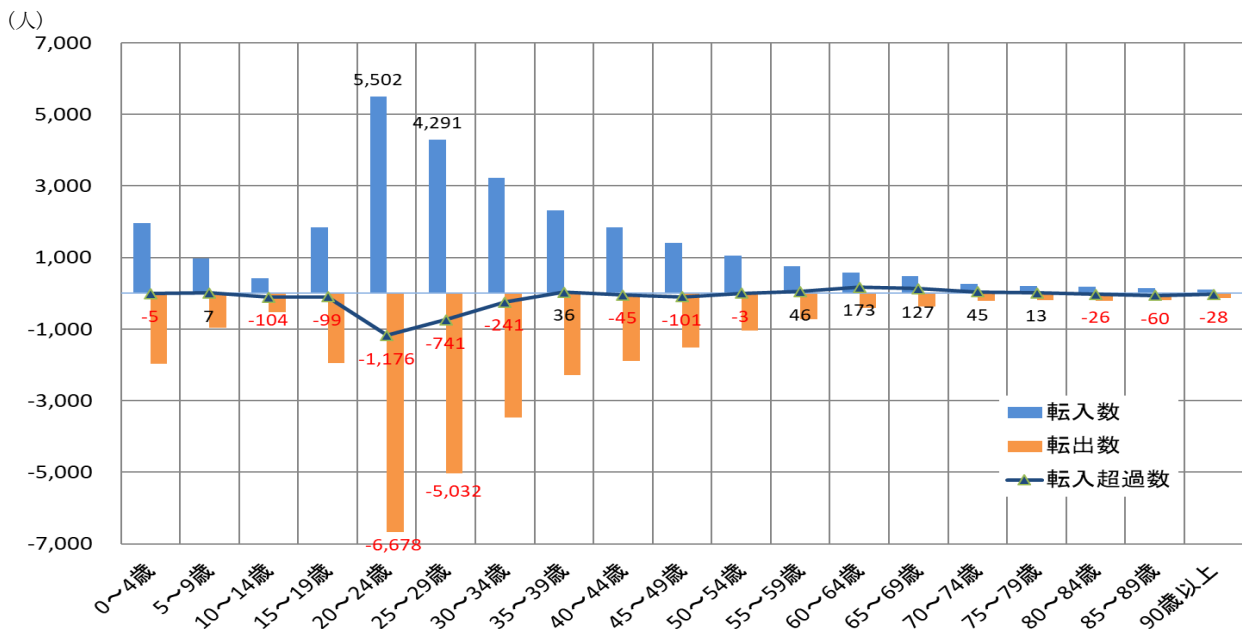
<指標の説明>住民基本台帳人口移動報告による、都道府県間の移動数（転入者数－転出者数）

【対策2の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、「新規立地企業の雇用創出数」をはじめ、「観光消費額」、「岡山後楽園の入園者数」、「本県への移住者数」などで一定の成果が上がっているが、「全国学力・学習状況調査」、「全国における本県の認知度」などについては進捗が不十分である。

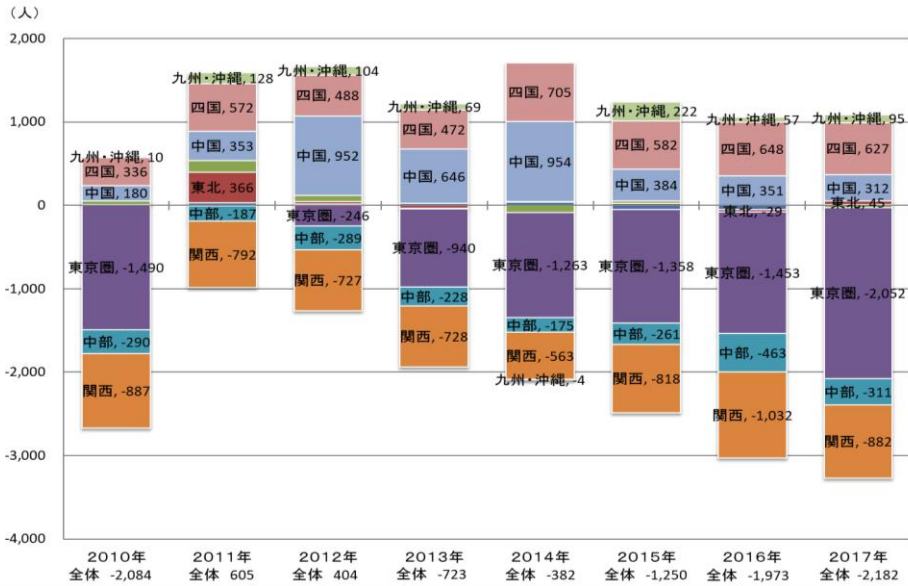
基本目標である「社会増減」は、2,182人の社会減となり、昨年比に比べ減少幅は拡大しており、厳しい状況が続いている。要因としては、若年層の多くが就職などで東京圏など3大都市圏へ転出していることが考えられ、全国的な東京圏への人口一極集中の流れが進む中で、本県も同様の動きとなっている。基本目標の達成に向けて、若者にとっても魅力ある「しごと」づくりや生活・教育環境の整備、情報発信力の強化に加え、若い世代の人材の還流、定着促進などの取組を強力に進めていく必要がある。

【参考統計】岡山県の世代別の転入・転出状況（2017年）



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

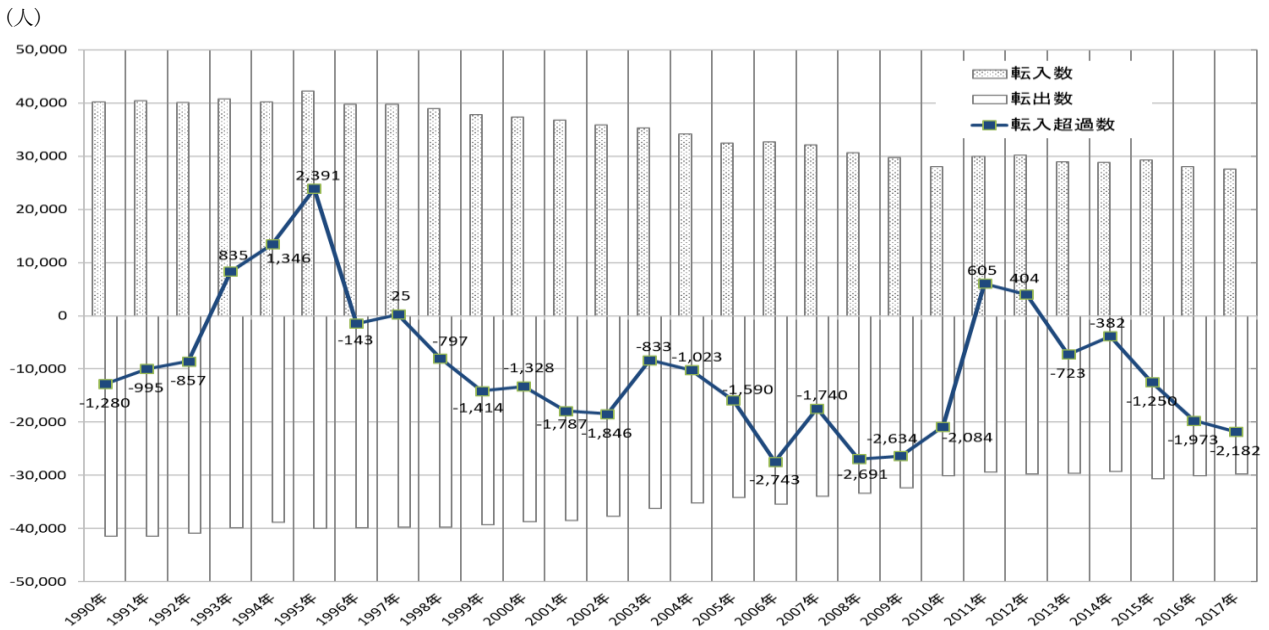
【参考統計】岡山県における地域ブロック別の人口移動状況



＜岡山県にとって転出超過となる都道府県＞
 【2017年】
 1位 -1,184人 東京都
 2位 -502人 大阪府
 3位 -378人 神奈川県
 4位 -301人 千葉県
 5位 -235人 兵庫県

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県の転入・転出状況の年次推移



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2 政策パッケージの検証

パッケージ2-① 産業振興と雇用創出

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
① 従業者100人以上の製造業事業所数 	現況値	目標値	目標値	278	281	284	287	290
	275	290	実績値	267	291			
	単位	事業所	達成率(%)	-	-			
	指標の説明	工業統計調査による、従業員100人以上の製造業事業所数						
② 新規立地企業の雇用創出数 	現況値	目標値	目標値	400 (800)	1,200	1,600	2,000	
	-	2,000	実績値	613 (1,215)	2,138			
	単位	人	達成率(%)	153.3	150.5	178.2		
	指標の説明	新規立地企業の雇用創出数 (5年間累計) [H29から累計評価]						
③ 県内大学新卒者の県内就職率 	現況値	目標値	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0
	42.2 (H22~26年平均)	47.0	実績値	42.6	42.1	42.4		
	単位	%	達成率(%)	99.1	95.7	94.2		
	指標の説明	県内大学新卒者の県内就職率						
④ 農林水産物の産出額 	現況値	目標値	目標値	1,463	1,470	1,472	1,475	1,485
	1,396	1,485	実績値	1,458	-	1,590		
	単位	億円/年	達成率(%)	-	-	-		
	指標の説明	農林水産物の産出額 ※農林水産物産出額平成29年度実績は平成31年3月頃に確定するため、最新値である平成28年度実績を適用する。 <参考>東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額 (単位: 百万円/年)						
⑤ 観光消費額 	現況値	目標値	目標値	1,520	1,600	1,630	1,660	1,700
	1,457 (H24~26年平均)	1,700	実績値	1,581	1,703	1,664		
	単位	億円/年	達成率(%)	104.0	106.4	102.1		
	指標の説明	観光入込客の消費の総額						
⑥ 岡山後楽園の入園者数 	現況値	目標値	目標値	728,000	750,000	840,000	872,000	900,000
	700,758	900,000	実績値	817,260	881,881	887,303		
	単位	人/年	達成率(%)	112.3	117.6	105.6		
	指標の説明	岡山後楽園の入園者数						

(2) 政策パッケージ2-①の検証結果

企業誘致や本社機能移転の促進により目標を上回る雇用を創出することができた。県内大学新卒者の県内就職については、目標の達成にまでは至らなかったものの、合同就職説明会やインターンシップなどの取組を通じて一定の成果を上げることができた。ハレいろいろキャンペーンや首都圏等での知名度向上の取組により観光消費額が増加した。岡山後樂園の入園者数は、約88万7千人と4年連続の増加となった。なお、平成30年7月豪雨災害後、風評被害を払拭し観光需要を喚起させるため、正確な情報発信を行うとともに、誘客に向けた支援を行う必要がある。

県内ものづくり企業についても引き続き技術開発や市場開拓支援を行うとともに、産業人材の育成を支援するなど、中堅企業の底上げを図っていく必要がある。さらに、食品産業のサプライチェーン構築や県産品の販路拡大にも引き続き取り組んでいく必要がある。

また、市町村との連携によるサテライトオフィスの誘致により、中山間地域における働く場の確保や地域活性化につながった。引き続き、誘致拡大に向け取り組む必要がある。

農産物については、海外、首都圏等での積極的なPRにより、輸出の促進や東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額増に結びつけた。また、新規就農者を確保するための取組や新たな建築資材であるCLTのPR等を実施した。今後、国内外に通じる高品質・高付加価値な農林水産物のブランドを確立するとともに、供給体制の強化を図り、農林水産産出額の向上につなげる必要がある。

(3) 推進施策

ア 「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興と雇用創出の好循環の創出

【施策1】企業誘致の推進

■ 施策1の検証

企業ニーズに沿ったきめ細かい企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組み、目標を上回る923人の雇用創出を図ることができた。引き続き、経済団体や市町村との連携を強化し、県外の本県出身者等も活用しながら、積極的な誘致活動に取り組む必要がある。また、食品産業の付加価値額の増大を目指して取り組んでいる岡山フードバレー推進事業については、コーディネーターによる176件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続き、サプライチェーンの構築などを行う必要がある。

■ 主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業	実施目的	企業ニーズに応じたきめ細かい支援により企業の誘致と投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
	成果・課題	市町村と連携した誘致活動延べ件数は1,702件となり、この結果30件の立地が実現した。今後さらに企業のインセンティブを高めるために、魅力ある優遇制度の検討を行っていく必要がある。		
マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー推進事業	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
	成果・課題	県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる176件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行った。当該事業については、県内食品産業サプライチェーンの構築等のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		
企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県外事務所誘致対策事業、晴れの国おかやまの立地環境PR事業等	実施目的	本件の認知度を高め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
	成果・課題	様々な情報を発信するとともに、接触した企業とのつながりを維持する手段としてのメールマガジンを平成26年度にスタートさせたが、平成29年度の登録者数は41人であった。今後も、タイムリーにセミナー等のイベントや制度改正などの情報を発信していく必要がある。		

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業誘致対策	実施目的	規制緩和などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		部局を横断した「企業誘致関係マトリックス」を開催し、企業の立地前から立地後にかかわる各種相談に応じるとともに、諸手続きに必要な指導、助言を行う体制を整備した。		
			平均	3.5

【施策2】拠点化等による投資の促進

■施策2の検証

水島コンビナートでの競争力強化や拠点工場の支援充実を図るなど操業環境を向上させることにより、県営産業団地等へ30件の新規立地や拠点化につながる設備投資を実現し、本県の持続的な成長と雇用の創出を図った。今後とも、コンビナート企業等から企業ニーズや設備投資情報を広く収集し、工場の拠点化・集約化につながる投資を積極的に促進するとともに、立地企業が継続的に操業できるよう投資環境の整備を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島コンビナート競争力強化事業	実施目的	海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等により厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ることにより、水島での操業を持続可能にする。	
成果・課題		コンビナートの競争力強化に向け、企業と県・市で構成するコラボミーティング水島において企業の枠を超えた協議を毎月実施し、実現した規制緩和の効果が現れ始めている。2017年度に実現に向けて検討していた新たな規制緩和措置（揮発油税電子申告化・石炭法レイアウト省令）について、関係省庁との正式協議を行い一定の成果を得た。今後とも、高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、さらなる操業環境の向上を図っていく。		
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業【再掲】	実施目的	企業ニーズに応じたきめ細かい支援により企業の誘致と投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		市町村と連携した誘致活動述べ件数は1,702件となり、この結果30件の立地が実現した。今後さらに企業のインセンティブを高めるために、魅力ある優遇制度の検討を行っていく必要がある。		
			平均	3.5

【施策3】産業基盤の整備

■施策3の検証

高まるニーズにしっかりと応えていくため、引き続き、空港南産業団地の造成を進めるとともに、市町村が行う団地開発を支援する。
また、国際コンテナ貨物は過去最高の13万TEUと取扱量を伸ばしており、引き続きインセンティブやポートセールスにより集荷に努めていきたい。さらに、関係者の意見を踏まえながら、航行安全対策検討委員会への諮問などを通じて、安全で効率的な航行環境の確保に努め、水島港の優位性を一層高めていく。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新産業団地の開発・市町村営団地開発の支援	実施目的	本県への進出を希望する企業の様々なニーズに対応した産業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		企業ニーズの高い県南内陸部における産業用地確保を図るため、未利用県有地を有効活用した空港南産業団地の整備に取り組むとともに、市町村主体の産業用地開発の取組を支援した。スピード重視の用地確保や団地開発にあたっての農地規制等への対応が必要となっていることから、補助対象事業の拡充や産業用地開発マニュアルの作成等に取り組む。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的	インセンティブ制度によりコンテナ貨物取扱量を増加させ、水島港の機能強化を図るとともに、経済波及効果による県内産業の発展を図る。	
成果・課題		新たなインセンティブ制度の運用を行って集荷促進に努め、水島港の外貿コンテナ貨物取扱量は、過去最高の13万TEUとなった。また、MITAと連携して東京での水島港セミナーや海外ポートセールス、国への要望を実施し、官民協働で水島港のプロモーション活動に取り組んだ。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港内航行環境整備事業費	実施目的	安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。	
成果・課題		水島港全体の航行安全を確保するため、航行安全対策検討委員会等により、学識経験者、港湾管理者、関係機関の意見を聞きながら、安全管理体制等の検討を行った。また、現況水深の確認による海図補正の事務手続きを実施するなど、さらなる航行安全の確保に努めた。		
平均				3.3

【施策4】地域産業の振興

■施策4の検証

中小企業に対し、研究開発資金の獲得支援やものづくり商談会の開催、デニム製品を中心とする海外展開支援、商品の改良支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の研究開発や岡山デニムの海外市場での販路拡大などが図られた。今後も、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップや下請取引の多様化、全国規模での県産品の販路開拓などに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規取引先開拓支援事業	実施目的	県内中小企業に対し、市場ニーズに即した多様な発注企業の開拓支援や、新たな市場開拓の支援を行い、事業拡大を促進する。	
成果・課題		広域専門調査員による新たな発注企業の開拓や各種商談会の開催、見本市への出展等の追加・拡充により企業の新規取引先拡大を支援した。今後は、自動車産業関連の受注の競争激化が懸念されており、下請取引の多様化を図る必要がある。		

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	下請企業振興事業	実施目的	中小企業等が持つ優れた製品や技術の販路開拓を支援する。	5
		成果・課題	県内外の受発注情報を収集するとともに、現地商談会の開催や各種展示会への出展等による発注開拓に積極的に取り組んだ結果、336件が成約に至った。引き続き景気や市場環境の動向を的確に把握し、より効果的な商談機会の提供や取引の斡旋に努め、県内受注企業の新規販路開拓を支援していく必要がある。	
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おokayamaテクノロジー展開催事業	実施目的	「ものづくり県おokayama」を県内外にアピールするとともに、県内中小企業等の販路開拓、販路拡大への後押しを図る。	4
		成果・課題	中四国最大規模のものづくり展示商談会として、172社・機関が出展、来場者数は延べ9,148人で過去最多となり、「ものづくり先進県」の優れた技術や製品を県内外のメーカー等に広くアピールできた。また、県内の工業系高校生の来場を促進したことで、学生の知見の広がりや進路指導を行う教員へのアピールにも効果があった。今後は県外からの来場者数をさらに増やす取組が必要である。	
マーケティング 産業労働部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新商品販路開拓総合支援事業	実施目的	県内中小企業等の販路開拓や、事業拡大を支援する。	3
		成果・課題	県内中小企業者等に対し、バイヤー視点や成功事例から商品改良の着眼点を学ぶセミナーやワークショップを実施し、商品の改良を支援するとともに、商談会の開催や首都圏の大規模見本市への出展等119社の販路開拓等支援を行った。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き実施する必要がある。	
産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	研究開発支援事業	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して、各種競争的資金等の情報を提供するとともに、申請書書き方セミナー、企業訪問等による個別相談や産学等のマッチングにより、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、より多くの意欲ある企業が支援制度を活用できるよう一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップが必要である。	
産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山デニム世界進出支援事業	実施目的	本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により、厳しい状況にある。一方で、海外では高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。	3
		成果・課題	国内だけでなく、海外でも高い評価を受けているデニム・ジーンズ製品を中心に、海外市場への売り込みを目指す企業5社に対し8件の支援を行い、42件の商談成立に至った。また、海外展開のための研修等に対する支援を行った。海外市場の開拓には継続的な取組が必要であることから、引き続き海外市場への売り込みを目指す企業を支援していく必要がある。	
		平均		3.8

【施策5】技術開発と新たな市場開拓支援

■施策5の検証

県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上、医療機器分野や次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチング、セルロースナノファイバーに係る製品技術・用途開発支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり産業の研究開発の促進及び販路拡大が図られた。
 今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	明日に向けて踏み出す自動車産業の育成	実施目的	三菱自動車工業（株）と日産自動車（株）との資本業務提携や自動運転技術をはじめとする次世代自動車技術の研究開発が進むなど、本県の基幹産業である自動車産業を取り巻く環境が変化している中、県内企業がグローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。	3
		成果・課題	2017年8月の岡山県自動車関連企業ネットワーク会議設立を支援し、同会議とも連携して、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供を行うとともに、共同研究の推進や、展示会出展等により、企業の開発力・提案力の向上を支援した。県外企業との厳しい競争や、EVをはじめとする次世代自動車関連技術に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	知財活用人材育成事業	実施目的	中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知的財産を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。	3
		成果・課題	研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	メディカルテクノロジー構想推進事業費	実施目的	大学、医療機関等のニーズと県内ものづくり企業のシーズとのマッチングや、医療機器製造販売企業からのニーズ収集により、成長分野である医療機器分野への新規参入、取引拡大を促進し、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。	4
		成果・課題	医療機器製造販売企業と県内企業とのマッチングを56件行い、うち10件の商談が成立するなど、新規参入や取引拡大の支援ができた。また、東京での医療機器展示会（MEDTEC Japan）に12社と過去最多の企業が出展し、マッチングや知名度向上につなげた。引き続き、県内企業の医療機器産業への進出を促進する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	マイクロものづくり推進事業	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	4
		成果・課題	企業や大学等への研究開発支援や各種研修等を通して技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が12社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて 平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	航空機産業クラスター形成推進事業費	実施目的	一貫生産の進む航空機業界において体制構築の可能性を探りながら、本県のポテンシャルの高さをアピールすることにより、西日本における航空機産業拠点の構築を目指す。	3
		成果・課題	国内最大級の航空宇宙分野商談会である「エアロマート名古屋」への出展及び世界最大規模のエアショーや国内大手航空機関連企業への視察等を通じて、県内企業と航空機関連企業とのマッチングを行うとともに、クラスターに求められているニーズの収集や県内企業の一貫生産体制への理解や動機付けを行った。引き続き、県内企業の技術力や優位性をアピールしていくため、展示会への効果的な出展支援等を行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	次世代産業育成事業	実施目的	今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野をはじめとする次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	4
		成果・課題	次世代産業研究開発プロジェクト創成事業補助金については、コーディネータがマッチング等の積極的な活動を行った結果、10件を採択するなど、同分野に関する技術・製品開発の取組を進めた。大企業なども含めたニーズ・シーズの把握やこうした企業とマッチングすることにより、大企業や異業種との連携を進め、オープンイノベーションの一層の普及啓発に力を入れる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
		成果・課題	県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した。（7件）また、岡山リサーチパークインキュベーションセンター内に設置した「おかやまバイオマスイノベーション創造センター」を運営するとともに、同センターを拠点とした研究等を県内大学に委託し実施した。CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	研究開発支援事業【再掲】	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して、各種競争的資金等の情報を提供するとともに、申請書書き方セミナー、企業訪問等による個別相談や産学等のマッチングにより、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、より多くの意欲ある企業が支援制度を活用できるよう一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップが必要である。	

工業技術センター 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実用化技術開発事業	実施目的	技術革新の進展と多様化する地域中小企業のニーズに的確に応えるため、企業における基盤技術の高度化や新技術、新製品開発を目的とした実用化研究を企業と共同で実施する。	
成果・課題		地域企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、企業の技術者を受け入れて共同で技術開発に取り組み、企業における新技術の実用化・新製品開発を支援した。今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組む必要がある。		
平均				3.4

【施策6】中小企業の持続的成長・発展の支援

■施策6の検証

中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を促進するとともに、クラウドファンディングによる資金調達や国のものづくり補助金採択企業への販路開拓支援、プロフェッショナル人材やエキスパート人材のマッチング支援により、地域経済の活性化が図られた。さらに支援機関等と緊密に連携して、経営改善、事業承継の支援を行った。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	エキスパート人材マッチング支援事業	実施目的	県内の中堅・中小企業が抱える人材ニーズを把握するとともに、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点や民間人材ビジネス事業者等と連携し、マッチング支援を行うことで、企業の生産性の向上と企業の成長戦略を実現する。	
成果・課題		民間ビジネス事業者26社と連携して支援に取り組み、相談299件、民間人材ビジネス事業者への取次196件、マッチング成約21件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の魅力や成長戦略等をきちんとPRするとともに、優秀な人材の確保に努める必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ものづくり補助金採択企業フォローアップ支援事業	実施目的	国のものづくり補助金ではカバーされていない同補助金採択企業の販路開拓に係る支援を行うことで、採択企業が抱える各種課題や問題点を解決するとともに、中小企業のものづくり基盤の底上げを図る。	
成果・課題		国の「ものづくり補助金」を活用して試作品等の開発を行った中小企業に対し、販路開拓、新規事業計画の策定支援などを行ったほか、企業が抱える課題解決支援するための専門家派遣等を実施した。ものづくり補助金を活用して開発された試作品や企業の認知度向上、経営革新計画策定等の新たな事業展開については一定の成果があったものの、新規取引開始まで至った事例が少ないため、コーディネート機能を強化する必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業クラウドファンディング支援事業	実施目的	クラウドファンディングの手法を活用し、地域で魅力的な取組を行う中小企業・小規模事業者や優れたアイデアを有する創業者の資金調達及び販路開拓を支援することで、企業の成長と地域の活性化を図る。	
成果・課題		中小企業・小規模事業者が、新たな事業手法であるクラウドファンディングに取り組むに当たっては、県事業としての支援が有効である。4社がファンド組成し、調達目標額達成により、事業を実施している。しかしながら、応募企業数は減少しており、支援企業数が目標値に達していないことが課題であり、今後、地域で魅力的な取組を行う事業者のさらなる掘り起こしを行うとともに、事業者ニーズに応じた支援を行う必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	商工団体支援事業	実施目的	中小規模の個別事業者・勤労者が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援を行う。また、小規模事業者の経営改善・発達を促し、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。	3
		成果・課題	商工会議所、商工会は、小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談にきめ細かく対応している。中央会は、中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施している。中小企業者の組織化促進と協同組合等の活性化を促進するため、組合員間の交流等を一層強化していく必要がある。また、多様化する経営ニーズに的確に対応するため、支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業	実施目的	経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	3
		成果・課題	経営革新に取り組む企業を対象に基礎編と実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ38社、53名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に5件の技術力評価支援を行った。今後は、セミナーで学んだノウハウや技術力評価結果を、実際の計画目標の達成に結び付けていけるように支援する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	4
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣16件、人材派遣10社などの支援を実施し、ほぼ目標値どおりの118件の経営革新計画を承認した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	中堅企業成長支援モデル事業	実施目的	地域経済をけん引する中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	4
		成果・課題	公募により選定した4社に対して、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームにより、自社製品の商談手法の確立、ブランディング、販売戦略の策定等の支援を行った。支援した4社について、今後も定期的な面談、助言等のフォローアップを行い、引き続き売れる仕組みづくりの定着に向けて支援を行う。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	事業承継促進事業	実施目的	県内の中小企業に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	3
		成果・課題	事業承継に関するシンポジウム及び個別相談会を県内3か所で実施して事業承継に早期に取り組む必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回開催、さらに7社に対して専門家を派遣し、事業承継に関する課題の解決を図った。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的	中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起こすとともに、個々の企業の事業革新につなげるため、プロフェッショナル人材のU I Jターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題	民間ビジネス事業者26社と連携して支援に取り組み、相談272件、民間人材ビジネス事業者への取次200件、マッチング成約44件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の魅力や成長戦略等をきちんとPRするとともに、都市部からの人材のU I Jターンに積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努める必要がある。	
			平均	3.6

【施策7】新規創業の促進とベンチャー企業の育成

■施策7の検証

ビジネスプランコンテスト実施による起業家の発掘、創業支援機関等と連携した創業相談会やビジネス支援セミナーを通じた創業促進、金融機関や投資家とのマッチング、インキュベーション・マネージャーによる個別具体的な起業前後の支援により、創業を促す環境の向上に一定の効果が認められた。
 今後も、新たな産業の創出や雇用の拡大に向けて、より一層の取組が必要である。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	ソーシャルビジネス支援事業	実施目的	地域の活性化や起業の推進、雇用の創出にもつながるものとして期待されるソーシャルビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め、事業者の育成を図る。	2
		成果・課題	岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら支援に取り組み、オープンセミナー1回、スタート講座1回、個別相談会3回、専門家派遣2回、支援機関連絡会議1回を実施したが、参加者数が少なく、十分な成果が得られていない。また創業後のフォローアップも必要であることから、今後もソーシャルビジネスのPRや、丁寧なフォローアップに努める。	
産業労働部 経営支援課	起業家人材育成支援事業	実施目的	創業予定者等を対象に、事業の立ち上げの際に必要な知識の習得やビジネスプランのブラッシュアップ等の研修を実施し、新規起業家の発掘・育成やフォローアップを総合的に行う。	3
		成果・課題	全10回のプレ・インキュベーションセミナーと全6回のプレゼン研修を開催し、合計で44名が受講した。また、支援機関等と協力して創業セミナーを開催し、66名の創業予定者等が参加した。さらに、課題解決のため、創業者等に対する専門家の派遣を行っており、引き続き創業後のフォローアップを適切に行っていく必要がある。	
産業労働部 産業振興課	IoT活用人材育成事業	実施目的	生産性の向上や新製品の開発など、ものづくり中小企業等において、今後の持続的発展のために不可欠なIoTの導入を促進する。	3
		成果・課題	IoT全般に係る講演会を2回開催し、延べ約380名が参加した。IoT普及啓発の方策として、モデルシステムを構築し、その成果発表会を開催した。また、データの分析活用の研修会を開催した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	ベンチャー創出 育成事業	実施目的	県内のインキュベーション施設と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出・地域経済の活性化を図る。	2
		成果・課題	創業コーディネーターによる相談対応、ビジネスプランコンテストの開催を通じた起業家と支援団体等とのマッチングや資金調達事業による融資などのベンチャー企業支援を積極的に行った。インキュベーション施設では入居が長期化し、新規入居が進まないことが課題となっている。ベンチャー企業の発掘・育成には、起業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲の喚起、人材の育成を継続して取り組む必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	戦略的IT経営推 進事業	実施目的	IoT等による変革に対応するには、未導入中小企業でのIT導入、そして内部管理業務から経営力強化事業活動への拡大が求められる。初めてIT導入を行おうとする企業から先進的な取組を行う企業までニーズに応じた支援が求められていることを踏まえ、相談体制の整備等支援に取り組む。	3
		成果・課題	IT導入及びIT利活用に関して、12件の相談があり、課題把握に対するアドバイスや県内情報関連企業等とのマッチング等を行った。IT利活用に関する研修会を3回開催し、延べ32名が参加した。県下でIT利活用の模範となる企業・団体・個人を表彰する「おokayamaIT経営力大賞」を実施し、11社の応募があり、7社が受賞した。	
平均				2.6

【施策8】中山間地域等へのサテライトオフィス等の誘致

■施策8の検証

昨年度は、一定数の問合せはあったものの、1件の誘致実績であったことから、制度内容を見直した後継事業により引き続き誘致に努めていく。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・地 域生活 部振興 課	晴れの国おokayama！農山村サテ ライトオフィス 等誘致事業	実施目的	中山間地域等において、市町村と連携し、古民家や廃校舎等を活用してサテライトオフィス等を誘致し、働く場の確保や都市部からの移住・定住を促進する。	2
		成果・課題	平成29年度は1件の誘致と低調であったが、問合せは18件あった。引き続き、本県の魅力的な立地環境や支援制度を積極的にPRし、平成30年度からの後継事業での誘致に結び付けていく。	

【施策9】産業人材の育成・確保

■施策9の検証

成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材等による人材確保支援、生産性向上等を促進する人材育成研修の実施により、企業の発展に不可欠な人材育成確保に寄与することができた。また、高校生のもづくり分野における技能検定の受検に対する負担軽減の取組により、前年度より35人増の893人の受検につながった。加えて、求職者の希望等を踏まえた委託訓練の実施により、離職中の女性等に機動的かつ効果的に職業訓練の受講機会を提供することができた。

引き続き、都市部からの優秀なプロフェッショナル人材の還流等により、本県産業を支える人材の育成・確保を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		岡山生産性向上 人材育成事業	<p>実施目的</p> <p>県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。</p> <p>成果・課題</p> <p>県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に、生産性の向上に向けた22コースの研修を実施し、延べ106社、366名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。</p>	2
		産業労働部 経営支援課		事務事業名
		ビジネスコア パーソン育成事業	<p>実施目的</p> <p>企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。</p> <p>成果・課題</p> <p>実践的かつハイレベルな講座（4回）を有料で開催し、25名定員に対し24名の参加があった。今後は、本講座を受講したコア人材のネットワーク構築やサポートの継続が課題である。</p>	4
		産業労働部 経営支援課		事務事業名
		おかやまサービ ス産業人材育成 事業	<p>実施目的</p> <p>サービス産業従事者の能力の向上を図ることや、女性の活力を新たな成長の原動力として活用することができるよう、人材の育成を積極的に進め、サービス産業の生産性向上を促進する。</p> <p>成果・課題</p> <p>サービス産業の生産性の向上に向けた19コースの研修を実施し、延べ98社387名の参加があった。引き続き、サービス産業に属する企業が必要とする人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組み、サービス産業の生産性向上を促進する人材の育成に努める必要がある。</p>	3
		労働 産業雇用 政策課		事務事業名
		高校生のものづ くり技能取得支 援事業	<p>実施目的</p> <p>高校生の技能検定受検を奨励することで、技能向上につなげるとともに県内産業を支える担い手の育成と確保を図る。</p> <p>成果・課題</p> <p>高校生の技能検定受検者数は893人であった。生産年齢人口が漸減する中、引き続き、高校生の技能検定受検を奨励することにより、技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。</p>	3
		労働 産業雇用 政策課		事務事業名
		再就職促進訓練 事業	<p>実施目的</p> <p>フレキシブルに新たなスキルを学べる職業訓練の受講を奨励することで、結婚や出産等で離職した女性の円滑な再就職を支援する。</p> <p>成果・課題</p> <p>委託訓練について、3～6か月の短期訓練としてパソコンワーク科や経理事務科、医科医療事務科等69コース、2年間の長期訓練として介護福祉士養成科、保育士養成科を9コース、計72コースを実施した。今後とも、より多くの女性のニーズに応えられるよう、魅力ある委託訓練の実施に取り組む必要がある。</p>	3
				平均

【施策10】若者等の人材の還流・定着の支援

■施策10の検証

労働局、大学コンソーシアムなどと連携し、合同就職面接会や企業説明会を開催するとともに、インターンシップや企業見学バスツアーなどを通じて県内企業の魅力をPRした結果、県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかったものの、昨年度より上昇するなど一定の成果があったところである。引き続き、労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体と連携し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 若者の職場定着推進事業	実施目的	本県では、大学卒業者の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、職場定着率向上に向けた取組により、離職率の引下げを図る。		3
	成果・課題	入社後3年以内の社員及び経営者・管理者を対象とした離職防止セミナーを開催したところ、定員を超える申込みがあり、全ての企業が参加できなかったため、受入定員の拡充が必要である。		
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 大学生等人材還流事業	実施目的	本県の場合、県内就職率が約4割、Uターン就職率は、近畿で約30%、関東で約20%となっている。県内外の学生に本県へ就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。		3
	成果・課題	大学コンソーシアム岡山と協力した合同企業説明会や、東京・大阪での業界研究会の開催等により、県内企業の魅力を参加企業から直接学生等に伝える機会を設けることができたが、さらなるマッチングに向け、学生の参加者数を増やす必要がある。		
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 県内企業魅力PR事業	実施目的	本県の場合、県内就職率が約4割、Uターン就職率は、近畿で約30%、関東で約20%となっている。県内外の学生に本県へ就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。		3
	成果・課題	受入可能な企業の開拓と企業のプレゼンテーションスキルの向上を目的に企業向けセミナー等を開催しているが、学生のインターンシップ参加希望が特定の企業や業種に偏る傾向がみられ、受入可能な企業でも参加希望学生が少ないケースがあることから、県内企業のさらなる魅力PRが必要である。		
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 高校教育課 おokayama創生を担う若い力の育成（高校パワーアップ事業）	実施目的	地域の課題やニーズを踏まえ、おokayama創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おokayama創生のモデルとして、県下への展開を行う。		3
	成果・課題	推進校6校において、高校生が地域と連携し課題解決に挑む取組を実施することで、高校生の地域への愛着心等の育成につながっている。一方で、県下への成果普及に向け、成果発表会の開催等の取組が必要である。		
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課 新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的	新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業する者を減らすため、卒業後3年以内の者も加えた就職面接会の開催などに取り組む。		3
	成果・課題	参加学生数や採用決定数は減少したが、県内企業のPRの場を提供することができ、県内企業への就職につながった。今後は、開催時期や内容、広報を工夫し学生等の参加が増えるように取り組む。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山魅力再発見事業	実施目的	本県の場合、県内就職率が約4割、Uターン就職率は、近畿で約30%、関東で約20%となっている。県内外の学生に本県へ就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	
成果・課題		県内企業見学バスツアーには県内外の学生283名が参加し、多くの学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらうことができたが、さらなる学生と企業とのマッチングに向け、県内企業の魅力をPRする必要がある。		
			平均	3.0

イ 農林水産業の成長産業化

【施策11】農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進

■ 施策11の検証

白桃やブドウを中心に県産農産物を積極的にPRし、2017年の県産桃、ブドウの輸出金額は対前年比137%と大幅に増加した。また、白桃の供給力強化のため、園地マップの作成や晩成品種の作付拡大などに取り組んだ。今後、高級スーパー等での県産果物のプロモーションを継続的に行うとともに、他品目、他地域の輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえながら、販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立を図り、農林水産物の輸出力を強化する必要がある。

■ 主な事業の取組状況

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産地育成・販売力強化対策事業	実施目的	農業の収益力向上を図り、産地の維持発展させていくために、産地組織や農業者組織が販売や流通等のエキスパート人材と連携し、消費者・実需者ニーズに即した農産物の生産・販売体制を構築することで、産地育成及び販売力の強化を図る。	
成果・課題		JA岡山東ブドウ生産協議会のシャインマスカット、びほく農協ぶどう生産部会のピオーネJAつやま麦作経営部会の小麦を支援対象に選定し、流通・販売の専門であるエキスパート人材を派遣した。プロジェクト会議等を通じてマーケティング戦略の策定と実行をサポートすることにより、産地の販売力強化におけるマーケティング活動のモデルを構築できた。今後、2組織は新たに取り組み、2年目の2組織は戦略の実行を強化する。		
農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	白桃の供給力強化緊急対策事業	実施目的	白桃は、品種構成が偏っているため出荷期間が短く、長期安定出荷を期待する市場ニーズに応えられていないことや生産者の高齢化などにより、将来の産地維持が懸念される。このため、白桃産地の供給力を強化する対策の実施により、儲かる桃産業を育成する。	
成果・課題		ももの供給力強化を図るため、岡山市等の13産地において、白皇、白露など晩生品種等の導入による長期安定出荷の促進や規模拡大対策、研修ほ場の設置など担い手の確保に向けた体制整備等を支援した。		
対農林水産部 戦略推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産物ブランド化推進事業	実施目的	世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある白桃、ブドウを中心に高品質な県産農林水産物のプロモーションを展開するなど、より一層の輸出拡大を図る。	
成果・課題		台湾や香港等において岡山フェアを開催し、白桃やブドウを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、2017年の県産桃、ブドウの輸出金額は対前年比137%と大幅に増加した。また、海外等での国際見本市等で、輸出に意欲がある事業者の出展を支援した。今後、他品目、他地域の輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえながら販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立を図り、農林水産物の輸出力を強化する。		

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水田利用野菜生産団地育成事業	実施目的	平成30年産から国による米の生産数量目標の廃止に伴い、水田において収益性の高い野菜への転換を推進し、大規模な野菜の生産団地を育成する。	
成果・課題		収益性の高い水田野菜を推進するため、水田の給排水性が向上する地下水水位制御システムや、移植機、収穫機の導入を支援し、モデルとなる産地育成と推進体制の構築が図られた。水田野菜で課題となる排水対策や産地拡大に向けた体制づくりを支援し、関係機関と連携した産地育成に努める。		
農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	儲かるおかやま園芸産地育成事業	実施目的	多様なニーズに対応した、野菜、花き、地域特産果樹産地の維持・拡大、さらなる高品質化への取組を支援することにより、産地力の強化を図り、儲かる園芸産地を育成する。	
成果・課題		岡山市等15市町村の園芸産地において、パイプハウスやかん水施設等の導入により野菜、花き産地の維持・拡大、高品質化の取組が図られた。市場等のニーズに対応するため、引き続き生産施設の整備等による産地育成を図る必要がある。		
農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ぶどうの供給力強化緊急対策事業	実施目的	ぶどうは、市場から一層の安定出荷に加え、首都圏や海外も含めたニーズに対応した供給力強化を求められている一方、生産者の高齢化や担い手不足が懸念されている。このため、首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を進める。	
成果・課題		首都圏や海外の新たなニーズに対応したぶどうの供給力強化を図るため、倉敷市、新見市、高梁市等の13産地において、果樹棚やハウスなど面積拡大や大規模化に向けた機械導入等を支援した。この結果、高齢化などで生産者の減少が続く状況にありながら、前年と同じ1,210haの栽培面積を確保した。		
平均				3.3

【施策12】国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立

■施策12の検証

高級果物専門店や百貨店等とのタイアップにより、その集客力や話題性、情報発信力を活用した効果的なプロモーションを実施し、東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比113%となった。また、「おかやま和牛肉」を県内外へPRしたことで、県産農林水産物の一層のブランド力向上が図られた。今後、さらなる情報発信力の強化や、より効果的なプロモーションの実施により、トップブランド化を目指す。

■主な事業の取組状況

対農外 林水産部 戦略推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産物ブランド化推進事業	実施目的	情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催するなど、県産農産物等の一層のブランド力の強化を図る。	
成果・課題		高級果物専門店や百貨店等とタイアップした「岡山フェア」を開催するとともに、アンテナショップで首都圏メディアにPRすることで、県産農林水産物のブランド力の向上が図られ、2017年における東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比113%となった。今後はさらなる情報発信力の強化や、より効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農産課	おかやまe農産物魅力アップ事業	実施目的	県民の食の安全・安心や環境保全への関心の高まりに対応するため、化学肥料・農薬を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」のほか、「有機農産物」、「特別栽培農産物」、農薬、化学肥料を概ね3割低減する「エコファーマー」など、環境保全型農業を推進する。	4
		成果・課題	ポスター、事例集等の作成、商談会や産地交流会等の開催により、おかやま有機無農薬農産物などの「おかやまe農産物」のPRを行った結果、化学肥料・農薬の低減に取り組む面積が目標の675haを上回る690haとなった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	畜産物銘柄推進事業	実施目的	①「おかやま和牛肉」の県民への提供②肉用牛生産農家の経営安定③県営食肉地方卸売市場の活性化	3
		成果・課題	産地農協への生産奨励・指定店を通じた販売促進、各種イベントでの広報宣伝活動等により、おかやま和牛肉を首都圏や県内へのPRすることができた。また、県内JAからの出荷頭数が増え、併せて生産農場の肥育技術向上に伴い、認定頭数が増加（前年度793頭）に転じた。今後は、認知度をさらに深める取組を実施し、ブランド力の強化を図る。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター	桃とぶどうの重点栽培技術の研究開発	実施目的	桃及びぶどうの一層のブランド力の強化のため、新規参入や規模拡大、早期多収を実現する軽労化技術や高付加価値化を図る新技術の開発に取り組む。	3
		成果・課題	「ひだ国府紅しだれ」台の「清水白桃」は、慣行台より、成木の樹高が約50cm低く、樹当たりの作業時間が慣行台の2/3程度で、脚立での高所作業時間も低減され、軽労化に有効と考えられた。さらなる軽労化に向け、樹形の改善を検討する。「オーロラブラック」において、大粒で、生産目標の500~600gの果房を生産するための花穂整形方法及び摘粒方法を明らかにした。今後、大粒化のための新梢管理法等を検討する。	
平均				3.5

【施策13】力強い担い手の育成

■施策13の検証

農林水産業の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、生産団地や農業研修施設の整備、集落営農の組織化・法人化、就農情報の発信、酪農教育事業の支援、担い手への農地集積・集約化の推進、林業作業士・意欲あふれる漁業者の育成等に取り組む、新たに農業経営を開始した新規就農者数は、目標を上回り過去最高となるなど、成果が上がっている。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	酪農担い手確保対策事業	実施目的	(公財)中国四国酪農大学校が策定した第Ⅱ期中期運営計画(平成29年9月策定)実現に向けた取組を支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	4
		成果・課題	(公財)中国四国酪農大学校の教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。	

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業	実施目的	本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃やブドウの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発等の機能を併せ持つハイブリッドメガ生産団地の整備を推進する。	4
成果・課題		事業に取り組む2地区（総社市：桃、吉備中央町：ぶどう）について市町の行った実施設計、機械・施設整備、就農希望者の受入れ等を支援した。		
農林水産部 林政課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おこやまの森林・林業を支える担い手対策事業	実施目的	林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発展に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。	4
成果・課題		国の事業を活用して、新たに林業作業士17名が育成できた。林業に必要な専門的知識や技術習得の支援として、現場指導者や森林作業道のオペレーター育成するとともに、市町村と連携し、一日林業体験や林業就業ガイダンスを開催し、新規就業者の確保に努めた。引き続き、森林を適正に管理するためには、担い手の確保・育成が不可欠で、継続して取り組む必要がある。		
農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	力強い経営体育成対策事業	実施目的	経営規模拡大や省力・低コスト化の推進、高収益作物の導入等、農業者や集落営農組織の取組を支援し、競争力の高い水田農業の実現を目指す。	3
成果・課題		水田農業の担い手の規模拡大、低コスト化や高品質化による収益力向上等の取組を支援するとともに、普及センター単位で設置している支援チームにより集落営農の組織化・法人化を促進した結果、目標を上回る数の経営体を育成することができた。さらに認定農業者や集落営農組織などへの農地集積を進め、収益性の高い力強い担い手が農業生産の大宗を担う構造に転換していく必要がある。		
農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農地中間管理事業	実施目的	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。	4
成果・課題		平成29年度に農地中間管理機構が貸し付けた農地面積は500.2haである（事業開始からの4年間の累計面積1440.1ha）。これにより、農地を借り受けた担い手の経営規模が平均で2.4ha拡大されるとともに、水管理や農作業の効率化が図られるなどの成果を得た。一方で、借受希望面積に対して貸出希望面積が大幅に不足しており、市町村や農業委員会などの関係機関と一体となって、貸出希望農地の掘り起こしを進める必要がある。		
農林水産部 耕地課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	基幹的土地改良施設の保全対策の推進	実施目的	農業用ダムや取水堰、かんがい施設、農道など基幹的な土地改良施設を適切に保全し、高品質な果物や野菜等の産地の持続的発展を図る。	3
成果・課題		新たに10施設の保全対策に着手することができた。引き続き、施設の状態を的確に把握しながら、市町村等施設管理者と連携し、計画的に長寿命化対策を進める必要がある。		

農林水産部 農産課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま農業担 い手確保・育成 プログラム構築 事業	実施目的	高齢化等に伴う農業者の大幅な減少に対応するため、担い手育成拠点施設を整備し、就農希望者や経営力向上を目指す農業者等を対象に、栽培技術や経営ノウハウを学ぶ実践的な研修を行うとともに、県内外からの就農相談等に対応する窓口の設置や就農情報発信の強化を図り、意欲ある担い手の確保・育成を加速化する。		4
成果・課題		県立青少年農林文化センター三徳園に農業の担い手育成拠点施設となる農業研修施設を整備したほか、農業機械や資材メーカーとの協働による研修の企画及び就農や農業経営の法人化等の相談窓口の準備を行い、2018年度から実施することとしている。また、ホームページのリニューアルや情報誌への就農情報の掲載等を行い、情報発信の強化に努めた。これらの取組の結果、新規就農者は過去最高の170人を確保した。			
				平均	3.7

【施策14】県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

■ 施策14の検証

新たな建築資材であるCLTについて、セミナー開催や製品導入により普及を図るとともに、間伐材等の原材料の安定的な供給体制整備を推進し、公共建築物等における利用促進及び開発検討を行った。また、産学官共同の検討会によりCLTオブジェの岡山駅前設置や各種イベントでのPR活動を行った。さらに、新たなバイオマス産業創出のため、セルロースナノファイバー製造コストの圧縮や木質バイオマスを活用した日用品の商品化等に係る研究開発を支援した。

引き続きICTを活用して林業生産性の向上を図り、県産材の需要拡大を一層推進するとともに、セルロースナノファイバーのさらなる機能向上やセルロースナノファイバーをはじめとする木質バイオマスを活用した製品開発を行い、県内外へのPRを推進する。

■ 主な事業の取組状況

農林水産部 治山課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま元気な 森づくり推進事 業	実施目的	森林の有する水源涵養、県土の保全、地球温暖化防止等の公益的機能を将来にわたって発揮させるため、国庫補助事業の対象とならない間伐等の森林整備を支援し、公益的機能の高い森づくりを推進する。		2
成果・課題		間伐は国庫補助事業とおかやま元気な森づくり推進事業などで実施しており、2017年度の全体の実行量は3,730haで目標の5,400haに対する達成率は69.1%であった。今後は、目標の達成に向け、国庫補助事業と当事業を最大限有効活用して間伐を推進する必要がある。			
産業労働部 産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	グリーンバイオ プロジェクト推 進事業【再掲】	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。		3
成果・課題		県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した。（7件）また、岡山西リサーチパークインキュベーションセンター内に設置した「おかやまバイオマスイノベーション創造センター」を運営するとともに、同センターを拠点とした研究等を県内大学に委託し実施した。CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。			

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 林政課	県産材需要拡大対策事業	実施目的	本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材やCLT等新製品の利用促進や東京五輪関連施設での使用など、県産材の国内外への需要拡大を図る。	4
		成果・課題	木材価格が低迷する中、県産乾燥材利用住宅への助成、県産ヒノキの販路拡大、公共建築物の木質化支援、CLTの利用促進等を総合的に実施した結果、県産材生産量は現況値から75km ³ 増加した。（平成29年のヒノキ素材生産量は全国2位）	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 林政課	林地台帳整備支援事業	実施目的	森林法改正により、平成30年度末までに全市町村が林地台帳を作成・公表するよう義務付けられたことから、市町村が台帳や地図を効率的に管理・運用整備できるよう、林地台帳のベースとなる林地台帳原案を作成し、市町村へ提供する。	4
		成果・課題	作成した林地台帳原案を全市町村に提供し、森林クラウドによる林地台帳整備についての説明会を開催した。今後は未整備森林の解消などその取り組みに必要な森林情報の整備や森林クラウドの機能の追加を行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 建築営繕課	おokayama CLTリーディングプロジェクト	実施目的	森林資源の有効活用につながる新たな建材のCLT（直交集成板）の普及に向け、CLT建築のノウハウ蓄積と人材育成を全国に先駆けて行うことで、全国からの受注を引き受けられるCLT建築産業の土壌を形成し、設計、材料製造、加工、運搬及び施行等の一連の生産体制を確立した産業クラスター化を目指す。	5
		成果・課題	平成27年度から産学官連携組織を設置し、CLTオブジェの岡山駅前設置や各種イベントでのCLTのPR活動を行い、セミナーやシンポジウムの開催を通してCLTの建築技術的な普及を図った。また、CLTモデル建築物の実施設計、建築工事を通して、設計・施工分野の企業へのノウハウ蓄積、人材育成等を進め、CLT建築の普及を図った。	
平均				3.6

ウ 観光産業の活性化

【施策15】本県の魅力を生かした誘客の促進

■ 施策15の検証

ハレいろキャンペーンの展開のほか、コンベンション誘致の取組等により、観光消費額の着実な増加が図られた。今後も、滞在型観光の推進や効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。また、平成30年7月豪雨災害後、風評被害を払拭し観光需要を喚起させるため、正確な情報発信を行うとともに、誘客に向けた支援を行う必要がある。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化部 自然環境課	“自然公園ルネサンス”事業費	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	4
		成果・課題	平成28年度までに実施したキーパーソン養成研修で培った人材等を活用した一般向けのモニターツアーを実施した。企画立案等の研修を3回実施し、延べ31人の参加があり、またモニターツアーでは2回（新見、津山）実施し、一般者延べ33人の参加があった。企画立案研修では、地域が主体となって持続的に取り組めるよう採算ベースを踏まえたツアーを企画した。	

産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	観光連盟助成	実施目的	旅行者の満足度や印象度を高め、リピーターやファンの増加に結び付けるとともに、選ばれる観光地づくりを推進する。	成果・課題
			観光関係団体等と連携したおもてなし研修会の共同開催や観光ボランティアガイドの活性化に努めた。また、コンベンションの開催支援については、県観光連盟や岡山市、倉敷市等と連絡会議を開催し、商談会への参加に関する調整や情報共有を行った。引き続き、抜群の交通アクセスや豊富な観光資源など、本県の優位性をPRしながら、主催者の意向を踏まえた上で、会議の分散や広域的なエクスカージョンなどの提案を行っていく。	
土木部 道路整備課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	サイクリング関連事業	実施目的	県内に多くのサイクリストを呼び込み、活力ある地域づくりと観光振興につなげるため、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」等によりサイクリング推奨ルートを整備する。	4
		成果・課題	2017年度は、路面標示や案内看板等の設置のほか、ルートの認知度や愛着度を高めるため、サイクリングマップや専用ホームページを作成するとともに、ルートの愛称を決定した。また、併せて、利便性の高いサイクリング環境を提供するため、ルート沿線の店舗等を対象に空気入れなどを貸し出す協力店を募集し、142店を決定した。	
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	宇野港利用促進費	実施目的	宇野港への航路誘致を推進するとともに、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とする宇野港航路誘致推進協議会の事業活動への支援を行うことで、地域の発展を図る。	5
		成果・課題	宇野港航路誘致推進協議会に対する支援やポートセールス、地域住民が参加した歓迎イベントなどを実施したことにより、年18回の寄港実績があった。	
環境文化部 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	国立公園満喫プロジェクト推進事業	実施目的	環境省が国立公園のナショナルパーク化を目指し、「国立公園満喫プロジェクト」として、蒜山地域を含む大山隠岐公園を選定したことに伴い、蒜山地域の自然景観を活用し、インバウンドに対応できる環境整備や人材の育成を図り、訪日客等の誘客促進を図る。	4
		成果・課題	蒜山三座の登山道の1コースについて、階段の整備及び誘導看板の多言化を実施した。また、国、関係自治体や団体と連携し、インバウンドとエコツーリズムに対応できる人材育成研修会を3回開催するとともに、参加者によるツアープログラム案を作成した。引き続き、不足している人材育成の研修会を実施し、今回作成のツアープログラム案についても実践に向けた検討を行う必要がある。	
産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国ゆっくり滞在事業、おやかまハルいろキャンペン事業	実施目的	県内での滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増加など、観光消費の拡大につなげる。	4
		成果・課題	プラットフォームシステムを活用した旅行商品造成・販売促進事業や体験型観光商品造成事業等により観光素材を発掘、磨き上げるとともに、ハレいろキャンペンの展開により効果的な観光誘客に努めた。今後より一層、旅館・ホテルと連携した宿泊に誘導する施策や県内の周遊を促進する施策等を推進していく必要がある。	

産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おokayamaハレいろサイクリングツアー事業	実施目的	サイクリングを通じ地域に多くの人を呼び込み、観光振興や賑わい創出につなげる。	
成果・課題		サイクリング推奨ルート及び沿線の観光地、グルメ等の魅力を発信するため、専用サイトを立ち上げ、3ルートのコンセプト動画や著名サイクリストの体験レポート等を掲載するとともに、パブリシティ活動やサイクリングイベントへの出展を行った。引き続き、サイクリストを地域に呼び込み、沿線のにぎわい創出を図る。		
			平均	4.3

【施策16】瀬戸内海の活用などによる広域観光の推進

■施策16の検証

せとうちDMOによる瀬戸内の魅力発信、首都圏への誘客事業の実施等により本県への誘客が促進され、観光消費額の増加が図られた。今後も、近隣県等と連携した観光PRの実施など、多様な主体と連携した効果的な取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ターゲット別、広域観光誘致対策、日本遺産等観光宣伝、キャンペーン	実施目的	市町村や観光事業者等と連携し、県南から県北まで広く誘客拡大に結び付く戦略的な観光プロモーションを展開することで、本県の認知度を向上させる。	
成果・課題		旅行好きやドライブ好きなどターゲットを明確にした効果的な情報発信のほか、近隣県、JR西日本やNEXCO等と連携した観光PRに取り組んだ。引き続き、多様な主体と連携した戦略的な観光プロモーションに取り組む必要がある。		

【施策17】インバウンド（外国人誘客）の拡大

■施策17の検証

それぞれの事業の実施により、東アジアを中心としたアジアにおける岡山県の認知度の向上や旅行商品の造成に結びつき、外国人旅行者宿泊者数の増加が図られた。今後も、外国人観光客受入環境の充実や広域観光周遊ルートの売込みなど旅の満足度を向上させる取組を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

航空企業生活推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空路利用促進事業	実施目的	岡山桃太郎空港の路線充実、利便性の向上に向け、その前提となる利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する。	
成果・課題		平成29年度の岡山桃太郎空港国際線の利用者数は、定期路線においては台北線の相次ぐ増便やソウル線のスケジュール変更により、開港以来最多となるとともに、高雄からの連続チャーター等によりチャーター便の利用者数も大幅に増加した結果、264,129人となった。引き続き既存路線の維持・拡充に努めるとともに、さらなる路線の開設に向けて、LCCを含む航空会社等への働きかけを行う。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 観光課	Visit Okayama 推進事業	実施目的	多様な主体と連携し、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組むことにより、さらなるインバウンドの拡大を目指す。	4
		成果・課題	本県に宿泊する外国人旅行者宿泊者数は6年連続で増加し、2017年度は32万4千人を記録した。引き続き、外国人旅行者宿泊者数を増加させるため、本県の認知度向上のための情報発信や国・地域の特性に応じたプロモーションの充実・強化を図るとともに、快適な旅行を楽しんでいただくための受入環境の充実に取り組む必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 地域部	訪日外国人を対象とした地理教示等地域警察活動円滑化事業経費	実施目的	近年、増加傾向にある訪日外国人等に対して、交番で勤務する警察官が通訳人を介すことなく、迅速かつ円滑に対応できるようにするため、外国語翻訳アプリ等を搭載したタブレット端末を整備する。	5
		成果・課題	タブレット端末は、主に地理案内、遺失・拾得届の受理等に活用しており、来訪した外国人の約9割に対して、その目的を達成するなど成果を上げている。特に、地理案内に関しては、地図アプリを搭載しているため、「分かりやすい」と好評である。	
			平均	4.3

【施策18】後楽園の魅力向上

■施策18の検証

岡山後楽園については、歴史ある文化財としての庭園管理を徹底するとともに、幻想庭園や和のおもてなし等の賑わい創出事業の実施や効果的な情報発信によって、入園者数が増加した。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 観光課	岡山後楽園・岡山城連携推進事業	実施目的	岡山後楽園の魅力発信につながる事業を岡山市と連携して行い、国内外からの入園者数の増加を図る。	4
		成果・課題	岡山後楽園・岡山城の連携を推進し、共通パンフレットの印刷など一体的な情報発信を行うとともに、イベントや集客事業等の一体的な運営を図ることで、両施設の回遊性向上に努めた。引き続き、さらなる観光誘客を図り、歴史文化資源を生かした岡山の顔づくりに努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 都市計画課	岡山後楽園の魅力づくり	実施目的	特別名勝岡山後楽園の歴史的・文化的な価値を受け継ぎつつ、国内外から多数の観光客が訪れる観光拠点としてさらに活用できるよう、賑わいの創出や保存整備を行うことにより、県内各観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。	4
		成果・課題	魅力向上や賑わい創出を図るため、四季折々の伝統行事や春・夏・秋の幻想庭園の実施などに加えて、和文化体験プログラムの開発を進めたほか、特別名勝の保存整備事業として、亭舎のトイレの改修などを行った。後楽園魅力向上委員会の提言や、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議を踏まえ、さらなる魅力づくり事業等を実施することにより、入園者数の増加を図る必要がある。	
			平均	4.0

パッケージ2-② 移住・定住の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①「お試し住宅」の整備市町村数 	現況値	目標値	目標値	3 (12)	2 (14)	16	18	20
	9	20	実績値	4 (13)	5 (18)	19		
			達成率(%)	133.3	250.0	118.8		
	単位	市町村	達成度	5	5	4		
	指標の説明	一定期間、移住体験ができる「お試し住宅」を整備する市町村数（5年間累計）【H29から累計評価】						
②本県への移住者数 	現況値	目標値	目標値	2,000 (4,000)	2,000 (4,000)	6,000	8,000	10,000
	-	10,000	実績値	1,854 (4,627)	2,773 (4,627)	7,927		
			達成率(%)	92.7	138.7	132.1		
	単位	人	達成度	3	5	5		
	指標の説明	本県への移住者数（目標値はH27～H31年度の累計）【H29から累計評価】						

(2) 政策パッケージ2-②の検証結果

移住ポータルサイト、東京・大阪・名古屋での移住定住フェア等の開催に加え、東京でのナイター相談デスクや名古屋での相談デスクの開催等により、「晴れの国ぐらし」の魅力を発信することができた。また、移住者の受入体制の整備・拡大も図り、「お試し住宅」の整備市町村数が19となるなどの成果が得られた。

さらに、地域資源を活用したエコツアーなどが、参加者と地域住民との交流につながるなど、一定の効果があつた。

(3) 推進施策

ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備

【施策1】移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信

■施策1の検証

移住・定住ポータルサイトを活用した移住者の体験談の紹介や「晴れの国ぐらし」の魅力PR、13県が連携した合同イベントの開催による地方暮らしの魅力の全国への発信等に取り組んだ結果、県、市町村の移住・定住相談窓口への相談件数は前年度を上回る約4,900件となった。今後も、移住希望者に本県を移住候補地として選定してもらうよう、さまざまな機会を利用し、本県の魅力を強力に発信していく。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県間 民・ 生活 地域 振興 課	岡山移住1万人プロジェクト推進事業	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	3
		成果・課題	移住希望者のニーズが多様化する中で、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部	岡山に住もう！ 移住促進パワー アップ事業	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の現地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	3
		成果・課題	参加者が目標に達しなかったが、体感ツアーは実際の移住率が高い事業であり、今後も継続することで、移住者の増加につなげる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部	「いいね！地方 の暮らしフェア」 開催事業	実施目的	首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を促進する。	5
		成果・課題	目標を上回る来場者があり、全国に情報発信を行うことができた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部	岡山ふるさと ワーキングホリ デー事業	実施目的	都市部の大学生等に、一定の期間働きながら、地域での暮らしを体験してもらうことで、若者と受け入れ地域との交流を生み、地域の活力創出や将来に向けた移住の促進を図る。	1
		成果・課題	大学生を中心に参加を働きかけたが、首都圏等の大学生等へ直接周知することが難しく低調な結果に終わった。ただし、参加者からの満足度は高く、また、県内への移住につながったケースもあり、平成30年度は、本県への愛着と関心が高まるよう、受け入れ人数を絞り込んだ上で、参加者へのサポートを充実させて取り組んでいく。	
			平均	3.0

【施策2】相談体制の整備

■施策2の検証

東京、大阪へ専属相談員を配置するとともに、他県と連携した移住フェアや東京でのナイター相談会、名古屋での相談デスクの開催など、移住希望者のニーズを踏まえた相談体制の整備を行った。全国の自治体で移住促進の取組が激化していることから、今後とも、市町村や関係団体と連携し、相談体制の充実を図る。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部	岡山移住1万人 プロジェクト推 進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	3
		成果・課題	移住希望者のニーズが多様化する中で、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部	岡山に住もう！ 移住促進パワー アップ事業【再 掲】	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の現地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	3
		成果・課題	参加者が目標に達しなかったが、体感ツアーは実際の移住率が高い事業であり、今後も継続することで、移住者の増加につなげる必要がある。	

中山間・ 県民生活 部地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	移住・定住促進 応援事業（中山 間地域分を含 む）	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	
成果・課題		10市町村の利用は達成しているものの、引き続き、制度の周知が必要である。		
中山間・ 県民生活 部地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住推進員 （ハレクニぐら しコンシェル ジュ）の配置	実施目的	移住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」やフェイスブックなどによる本県の魅力発信や、相談会等の移住イベントでの相談対応を行う専任の推進員を配置し、効果的な事業推進を図る。	
成果・課題		年間33件の相談会を開催し、500件の相談を受けている。今後もきめ細かい対応を継続していく必要がある。		
平均				4.0

【施策3】移住希望者等への支援

■施策3の検証

移住体感ツアーの実施による現地体験の支援や、移住向け空き家等の活用促進に取り組んだ結果、23件のツアーや空き家改修を実施した。引き続き、市町村と連携しながら移住者のニーズを踏まえた受入体制を整備していく。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民生活 部地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人 プロジェクト推 進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	
成果・課題		移住希望者のニーズが多様化する中で、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。		
中山間・ 県民生活 部地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山に住もう！ 移住促進パワ ーアップ事業【 再掲】	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の実地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	
成果・課題		参加者が目標に達しなかったが、体感ツアーは実際の移住率が高い事業であり、今後も継続することで、移住者の増加につなげる必要がある。		
中山間・ 県民生活 部地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	移住・定住促進 応援事業（中山 間地域分を含 む）【再掲】	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	
成果・課題		10市町村の利用は達成しているものの、引き続き、制度の周知が必要である。		
平均				3.7

【施策4】グリーン・ツーリズム等の推進

■施策4の検証

自然公園等の豊かな地域資源を活用したエコツーリズムは、県内外の人々の交流や地域の活性化につながる有効な手段であることから、ツアーの企画・実施を担う人材の研修やモニターツアーを実施した。また、新たなアグリビジネスに取り組む人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、2地区の直売所等において、農産物の販売促進や交流イベントの開催等を支援した。

■主な事業の取組状況

環境文化部 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	“自然公園ルネサンス”事業費【再掲】	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。		
成果・課題		平成28年度までに実施したキーパーソン養成研修で培った人材等を活用した一般向けのモニターツアーを実施した。企画立案等の研修を3回実施し、延べ31人の参加があり、またモニターツアーでは2回（新見、津山）実施し、一般者延べ33人の参加があった。企画立案研修では、地域が主体となって持続的に取り組めるよう採算ベースを踏まえたツアーを企画した。			
農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	中山間地域“食と農村”の交流促進事業	実施目的	中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。		
成果・課題		玉野市の直売所等での魅力向上のための屋外ブースの設置や体験農園の開設、笠岡市のサポーター養成人材育成塾の開設や交流イベントの開催などの取組を支援するとともに、“食と農村”講座等を開催し、受講した延べ211人の人材育成を進めることができた。			
				平均	4.0

【施策5】新たなライフスタイルへの対応

該当事業なし

パッケージ2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1	55.3	58.1		
			達成率(%)	-	-	103.8		
	単位	%	達成度	5	4	4		
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口（15～64歳）に占める常用労働者（期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者）の割合						
②健康寿命（男性） 	現況値	目標値	目標値	-	78.53	-	-	-
	78.21	78.53	実績値	-	78.80	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	4	-	-	-
	指標の説明	日常生活が自立している期間の平均（3年に1度の調査）						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
②' 健康寿命 (男性) 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-
	71.10	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(71.54)	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-
	指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均 (3年に1度の調査) <参考> 老人クラブ加入者数 						
②健康寿命 (女性) 	現況値	目標値	目標値	-	83.68	-	-	-
	83.43	83.68	実績値	-	83.34	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	2	-	-	-
	指標の説明	日常生活が自立している期間の平均 (3年に1度の調査)						
②' 健康寿命 (女性) 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-
	73.83	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(75.09)	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-
	指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均 (3年に1度の調査)						

(2) 政策パッケージ2-③の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくりや女性の活躍推進に向けた取組を行った企業に対する支援等により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

また、岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 女性や高齢者、障害のある人の社会参画の促進

【施策1】男女の均等な雇用機会の確保

■施策1の検証

個々の希望に応じた働き方の提案を行うコンシェルジュの配置や多様な働き方が選択できる企業との出会いの場のづくり、同じような立場の女性同士の意見交換の場の提供などを行った。女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は伸びてきており、女性の社会参画を着実に進めることができているが、今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	ママの多様な働き方応援事業	実施目的	子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、個々の希望に応じた多様な働き方を提案し、就職への動機付けを行うとともに、多様な働き方に理解を示し、積極的に登用する企業との出会いの場づくりを行う等きめ細かな支援を行う。	4
		成果・課題	就労の後押しとなるセミナー「わたしスタイル発見講座」は、定員を上回る申込みがあり好評だった。また、多様な働き方を提供する企業との出会いの場「わたしスタイル応援フェア」では、参加企業、来場者ともに満足度が高く好評だった。就活コンシェルジュについては、他部局が実施するイベントにおいて出張相談を積極的に実施したが、相談件数は約100件にとどまった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	働く女性のネットワーク構築事業	実施目的	様々な立場の女性が抱える個々の課題の解決を支援するため、子育て中や管理職など同じような立場の女性同士等の意見交換の場を提供する。	4
		成果・課題	「管理職」「育休復帰」など同じ立場等にある女性同士の意見交換会を開催し、共有する課題の解決を支援した。併せて、男性上司の意見交換会も開催し、男女や立場による考え方の違いを把握し双方の課題を解決するきっかけを提供し、企業の女性活躍に向けた環境づくりを促進した。引き続き、意見交換会の開催等を通じて課題解決を支援するとともに、費用対効果を高めるよう参加者数の増加に努める必要がある。	
			平均	4.0

【施策2】出産・子育て後の女性の再就職等の支援

■施策2の検証

再就職を希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していくとともに、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	ママの多様な働き方応援事業【再掲】	実施目的	子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、個々の希望に応じた多様な働き方を提案し、就職への動機付けを行うとともに、多様な働き方に理解を示し、積極的に登用する企業との出会いの場づくりを行う等きめ細かな支援を行う。	4
		成果・課題	就労の後押しとなるセミナー「わたしスタイル発見講座」は、定員を上回る申込みがあり好評だった。また、多様な働き方を提供する企業との出会いの場「わたしスタイル応援フェア」では、参加企業、来場者ともに満足度が高く好評だった。就活コンシェルジュについては、他部局が実施するイベントにおいて出張相談を積極的に実施したが、相談件数は約100件にとどまった。	

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
成果・課題		労働局等と連携し、企業の経営者や労務管理担当者、一般県民等を対象としたセミナーを開催するとともに、積極的な取組を行っている企業の実践事例集や仕事と生活の両立等に対する支援制度を紹介したガイドブックの作成・配布を行った。こうした取組を通じ、引き続き、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。		
			平均	3.5

【施策3】女性の創業促進

■施策3の検証

女性創業サポートセンターを設置し、週2日の相談窓口開設で延べ271件の相談を受けるとともに、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催して、女性の創業を促進した。

■主な事業の取組状況

産業経営労働支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題		女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が271件、創業塾への参加者が41名となった。今後は、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。		

【施策4】高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進

■施策4の検証

見守り・子育て支援活動などの社会貢献や健康ウォーキングや介護予防などの健康づくりに主体的に取り組む老人クラブへの活動支援を行うことにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の促進を図った。今後とも、これらの活動に主体的に取り組む老人クラブの支援を通じ、クラブの魅力アップに取り組むとともに、市町村等と連携しながら、クラブの活動内容の周知を図っていく必要がある。また、フォーラムの開催やシルバー人材センター事業に対する支援を行い、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 長寿社会課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	老人クラブ活動等社会活動促進事業	実施目的	高齢者が生きがいを持って活躍するよう、老人クラブが行う社会奉仕活動や健康づくりのための事業などを支援する。	
成果・課題		岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う子育て支援活動や健康づくり事業などに要する経費を助成し、活動の活性化を図った。今後とも、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、支援を行っていく必要がある。		

労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	高年齢者就職促進事業	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、本県の経済を維持・発展させていくため、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高年齢者雇用を促進する。	3
成果・課題		(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山県支部とともに「高年齢者雇用推進フォーラム」を開催し、70歳以上までの雇用促進を図るとともに、シルバー人材センター事業に対する支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は24.7%と微増しているが、引き続き高年齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。		
			平均	3.0

【施策5】 障害のある人の就労等の支援

■ 施策5の検証

労働局等関係機関と連携を図りながら、「障害者ワークフェア・インおかやま」や就職準備講習会・就職面接会の開催、障害者委託訓練の実施、障害者就業・生活支援センターの支援体制の充実、ハローワークへの手話相談員の配置などに取り組んだ結果、平成29年6月1日現在の民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率を上回る2.52%を達成したところであるが、約半数の企業が未達成のため、さらなる取組が必要である。

■ 主な事業の取組状況

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	3
成果・課題		就労系事業所を対象にした啓発セミナー（受講者：1回目111人、2回目73人、3回目88人、4回目72人）を実施し、一般就労への移行を促進した。また、支援者・当事者ペア参加での実践に即したスキルアップ研修ジョブガイダンス（全5回を通しての演習）を実施した。さらに就労移行を促進するため、ハローワークや企業と連携した取組が必要である。		
労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	障害者雇用対策事業	実施目的	障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会の開催などにより就労の支援を行う。	4
成果・課題		障害者法定雇用率及び障害者雇用の促進については、岡山労働局等と連携を図りながら事業を実施することにより、民間企業の障害者実雇用率が対前年度比で0.07ポイントアップの2.52%となり、法定雇用率を上回った。また、法定雇用率を達成した企業の割合が、対前年度比で2.5ポイントアップの55.7%となったが、約半数が達成できていない状況である。		
			平均	3.5

パッケージ2-④ 魅力ある教育環境の整備

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1千人当たり) 	現況値	目標値	目標値	5.0	4.0	3.8	3.6	3.4
	5.2	3.4	実績値	5.1	5.2	5.8		
			達成率(%)	98.0	76.9	65.5		
	単位	件	達成度	3	2	2		
指標の説明		児童生徒1千人当たりの発生割合						
②全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位 (小学校) 	現況値	目標値	目標値	12	10	10	10	10
	28	10	実績値	25	19	31		
			達成率(%)	-	-	-		
	単位	全国順位	達成度	2	3	1		
指標の説明		全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位						
②全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位 (中学校) 	現況値	目標値	目標値	13	10	10	10	10
	41	10	実績値	41	34	40		
			達成率(%)	-	-	-		
	単位	位	達成度	2	2	2		
指標の説明		全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位						
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合 	現況値	目標値	目標値	46.5	50.0	-	-	-
	36.3	50.0	実績値	36.7	26.1	-	-	-
			達成率(%)	78.9	52.2	-	-	-
	単位	%	達成度	2	2	-	-	-
指標の説明		公立中学校1年生を対象とした岡山県学力・学習状況調査結果						
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小学校6年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	45.8	47.2	48.6
	38.5	48.6	実績値	-	-	39.6		
			達成率(%)	-	-	86.5		
	単位	%	達成度	-	-	3		
指標の説明		全国学力・学習状況調査結果						
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (中学校3年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	22.5	23.3	24.2
	18.5	24.2	実績値	-	-	20.2		
			達成率(%)	-	-	89.8		
	単位	%	達成度	-	-	3		
指標の説明		全国学力・学習状況調査結果						

(2) 政策パッケージ2-④の検証結果

平成30年度全国学力調査の結果は、平均正答率について多くの科目で全国平均を下回り、小・中学力ともに学力は非常に厳しい状況にあるため、学力向上に向け、毎年度の国・県学力調査の結果や年度途中での学力の定着状況の把握・分析を基に、さらなる授業改善の徹底や補充学習の充実を図る必要がある。

暴力行為については、発生割合に改善が見られないため、県警察と連携し、課題の大きい学校への重点的支援を継続するとともに、生徒指導の核となる教員を育成し、新たな問題行動を生まない学校づくりを推進する必要がある。

社会に貢献する態度の育成については、指標が改善傾向にあるものの目標を下回っており、各学校でのやボランティア教育や主権者教育等の取組をより一層推進する必要がある。

留学の機会の提供については、経済団体の協力により当初の目標以上の22社の協力が得られ、6人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む必要がある。

県立大学については、国家資格試験において、助産師(100%)、看護師(100%)、管理栄養士(95.2%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

(3) 推進施策

ア 子どもたちの学力向上や徳育の推進

【施策1】学校の荒れへの対応

■施策1の検証

生徒指導対応等のための教員や支援員、専門家などの効果的な配置・活用、関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図るとともに、心理検査を活用した落ち着いた学級づくり等に取り組む、授業エスケープや学級崩壊については改善が見られた。

一方で、暴力行為の発生割合に改善が見られず、また、不登校を含めた長期欠席は増加傾向にあることから、取組の徹底が必要である。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
生徒指導推進室	不登校対策のための教員派遣事業	実施目的	不登校の生徒が多い中学校において、不登校の生徒の対応や支援の中核となる不登校対策教員が十分活動できるよう、非常勤講師を配置し、不登校生徒の減少を図る。	1
		成果・課題	非常勤講師を配置した学校は、不登校傾向のある生徒への支援体制が充実するとともに、専門指導員等が巡回訪問して指導助言を行ったことで、欠席状況に一定の成果は見られた。小中連携の推進による中1ギャップの解消や不登校傾向早期からの対応や関係機関との連携等、効果的な取組のさらなる徹底が必要である。	
教育委員会 人権教育課	落ち着いた学級づくり支援事業	実施目的	県内全ての公立小学校5年生、中学校1年生を中心に、心理検査(hyper-QU等)を実施し、学級集団の状態を把握・検証することで、意欲的に学習や活動に取り組み、いじめ、不登校を生まない学級、学校づくりを支援する。	2
		成果・課題	客観的・多面的な分析に基づいて取組目標を設定し、実践・評価するという手法を導入することにより、支援が必要な児童・生徒に具体的な対応ができた。また、市町村教委が主体的に指導助言を行うことができるよう、指導主事等に対する研修を実施した。平成30年度は本事業の最終年度となるため、児童生徒や学級集団の課題に応じた具体的な手立てを実践する参考となるよう、課題対応事例集の作成を予定している。	
生徒指導推進室	学級崩壊等早期対応事業	実施目的	暴力行為や学級の荒れが見え始めた学校等に対して、指導員が関係機関等と連携した指導・支援を行うことで、問題行動の解決及び生徒指導体制の強化を図る。	4
		成果・課題	早期から継続的に集中指導員等を派遣して学校の荒れの兆候をつかみ、各種専門家や教育事務所、所管教委等と連携して支援を行い、必要に応じて支援員を配置することで、学校の状況の改善につながっている。学校からの迅速な支援要請を促すとともに、教育事務所や所管教委と連携した巡回訪問等により課題の早期発見に努める必要がある。	

生徒教育指導推進委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	実施目的	社会福祉等の専門的な知識や技術をもったスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）を学校教育の場において積極的に活用し、地域における関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援の充実を図る。	
成果・課題		ＳＳＷ等を配置するとともに、スーパーバイザーを委嘱し、655件の事案に対応した。県内を12ブロックに分けて地域に根ざした対応を図ったことで、学校や家庭等への訪問頻度が増え、また、児童相談所等の関係機関と連携した対応や支援により、児童生徒の生活環境の改善や学校復帰につながるケースが増えている。より早期からＳＳＷ等による支援が行われるよう、派遣方法等を工夫する必要がある。		
平均				2.8

【施策2】就学前教育の充実等

■施策2の検証

就学前教育については、市町村への指導・助言や研修の支援等を行うことで、保幼小接続カリキュラムが多くの市町村で作成される等、その充実が図られた。

今後、新たな幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等とともに、4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、引き続き、就学前教育の充実と小学校への円滑な接続の推進を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教養教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就学前教育推進プロジェクト	実施目的	教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	
成果・課題		幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及、就学前教育スーパーバイザーの配置・派遣等を行うことで、市町村による保幼小接続カリキュラムの作成が促進されるなど、就学前教育の充実が図られている。今後、新たな幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等を図る必要がある。		
特別教育支援委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	一人一人が笑顔に！就学前からの発達支援事業	実施目的	発達障害等の可能性のある子どもを的確に把握し、地域の保健・福祉・医療等と連携して個に応じた指導及び支援を早期から適切に開始することにより、特別な支援を必要とする子どもの集団への適応力を高め、就学後の学校において落ち着いた学習環境を実現する。	
成果・課題		専門指導員や就学前支援コーディネーター等が、10市町の幼稚園等を延べ192回訪問し、専門的な指導助言や園内研修を継続的に実施した。園児への支援の在り方が改善されるとともに、個別の教育支援計画等の作成と就学先への引継ぎの必要性への理解が深まり、引継率が向上した。引き続き、4歳児を対象に教育の視点から巡回相談を行う市町村の増加を図り、早期支援の取組を県内に普及する必要がある。		
平均				3.5

【施策3】確かな学力の向上

■施策3の検証

平成30年度全国学力調査の結果は、平均正答率について多くの科目で全国平均を下回り、小・中学力ともに学力は非常に厳しい状況にあるため、学力向上に向け、毎年度の国・県学力調査の結果や年度途中での学力の定着状況の把握・分析を基に、さらなる授業改善の徹底や補充学習の充実を図る必要がある。

中学校の家庭学習については、宿題の内容や出し方の工夫等を行うとともに、PTAとも連携しながら、生徒の学習習慣に対する意識付けを図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	授業改革支援事業	実施目的	授業改善及び教員の意識改革・指導力向上を推進することにより、子どもの学習意欲を喚起する授業力の高い教員を育成し、児童生徒の学力向上に資する。	3
		成果・課題	授業改革推進リーダー等の配置や重点的に授業改善を行う学校への指導主事の継続的な派遣、好事例の普及等に取り組んだ結果、岡山型学習指導のスタンダードの徹底や授業改善、校内指導体制の確立が進んだが、新たな学習指導要領で求められる主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善の取組を進める必要がある。	
教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	放課後学習サポート事業	実施目的	放課後等の補充的な学習の支援を実施することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	4
		成果・課題	放課後等の補充学習支援を23市町村、185小学校、93中学校で実施し、補充学習の実施状況を改善するとともに、個別指導等によるつまづき解消を促進した。中学生の学習習慣・学習内容の定着について課題が残っており、支援を必要とする児童生徒の参加を促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。	
教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 教職員課	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	印刷等を教員に代わって行う教師業務アシスタントを学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、教員の事務作業等の負担軽減や児童生徒と向き合う時間の確保に資する。	4
		成果・課題	学習指導の時間を確保できていると回答した教員の割合が60%を超えている。配置校では、マニュアルを活用したり、依頼率を高めるための管理職からの声かけをしたりすることで、教員によるアシスタントへの依頼率が高まった。	
教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 保健体育課	運動部活動支援員派遣事業	実施目的	教員の勤務負担軽減、運動部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	4
		成果・課題	運動部活動支援員を51校へ53名派遣した結果、派遣校へのアンケート調査においては、担当顧問の87.4%、全教職員の45.7%が「業務負担が軽減されていると感じている」と回答しており、学校全体への波及効果が得られている。	
			平均	3.8

【施策4】道徳教育の充実等による規範意識の確立

■施策4の検証

道徳の教科化対応研修や県独自の道徳教育副読本の活用促進、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動、小学校における長期の体験活動、学校教育における論語学習の実践事例を学ぶ研修会等を実施することにより、道徳教育の普及が図られるとともに、子どもたちの自立心や主体性、規範意識の向上、郷土愛の醸成を推進した。
 今後、道徳の教科化の円滑な実施や、授業の好事例の普及等に取り組むことで、道徳教育のさらなる充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	道徳教育総合支援事業	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることができる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実を図る。	3
		成果・課題	道徳の教科化対応研修を実施し、新たな学習指導要領に基づく「考え、議論する道徳」の指導や評価の在り方について研究を行うとともに、道徳教育郷土資料集の活用促進や、論語学習の実践事例を学ぶ研修の実施により、道徳教育の充実を図った。今後、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や、授業の好事例の普及が必要である。	
教育委員会 義務教育課	小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト	実施目的	小学校において3泊4日の宿泊体験活動を実施し、児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築力、問題解決能力等の育成を図る。	2
		成果・課題	県下12小学校が実施し、児童の自主性や意識の高まりが見られるとともに、事後の学級づくりに良い影響を与えるなどの成果が見られた。実施時期や活動場所、支援人材の確保の問題等から実施校数が伸び悩んでおり、国の事業の活用や支援策の周知に努め、まずは2泊も含めて実施校を拡大し、3泊以上の活動が広がるように取り組む必要がある。	
			平均	2.5

イ 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成

【施策5】郷土愛の醸成

■施策5の検証

離島での様々な体験を通じて、島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、本県の未来を担う人材としての芽を育て、参加した小中学生の視点から発見した島の魅力を情報発信することができた。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・生活地域振興課	おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、そこで暮らす人々と触れあい、島の自然や文化を体験する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	4
		成果・課題	教育委員会等の協力の下、想定以上の参加が得られ、多くの小中学生に島の魅力を体験してもらうことができた。今後は、単なる体験だけで終わることがないように、島独自の伝統や産業等について学ぶ機会も設けて、離島への関心と愛着心を醸成していく。	

【施策6】社会に貢献する態度の育成

■施策6の検証

中高生が地域住民等とともに地域の課題解決等に取り組む活動や、主権者教育等を通して、子どもたちの社会貢献活動への理解と参加を促進することにより、地域や社会に貢献する態度を育成した。
 今後、各学校でのボランティア教育や主権者教育等の取組をより一層推進するとともに、中高生が地域課題の解決やまちづくりに参画する取組の普及に向け、市町村等との連携をさらに推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

教育委員会 生涯学習課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中高生が活躍！ おかやま創生を 支える人づくり 推進事業	実施目的	中学生・高校生等の郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。	
成果・課題		中高生が地域住民等と交流しながら地域課題の解決やまちづくりに参画することで、地域に関する興味・関心を高めるとともに、地域課題について考える生徒を増やすことができた。今後は、中高生の活躍の場づくりを進める上で重要となる、実施団体と市町村教育委員会、首長部局、県立高校とのスムーズな連携がなされるよう働きかける必要がある。		

ウ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育の推進

【施策7】地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

■施策7の検証

経済団体の協力により、当初の目標以上の22社の協力が得られ、6人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む。

■主な事業の取組状況

県民生活部 国際課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山発！留学生 倍増計画	実施目的	海外での学修と実践活動を通じてチャレンジ精神や行動力を備え持つ骨太な人材を育成すること。 インターンシップを通じて、県内企業への愛着や地域貢献したいという志を持つ人材を育成し、県内企業への就職の橋渡しをすること。	
成果・課題		経済団体の協力により、当初目標以上の22社の協力が得られた。9人の大学生の応募があり、審査の結果6人の留学を支援した。これまで派遣実績のなかった大学の学生を派遣することができた。 より多くの大学生等の留学を支援するため、本事業の経済界への広報に努め、協力企業のさらなる拡大が必要である。		

【施策8】県立大学における高等教育の推進

■施策8の検証

国家資格試験において、助産師(100%)、看護師(100%)、管理栄養士(95.2%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

■主な事業の取組状況

総務部 総務学事課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	公立大学法人岡山 県立大学運営費	実施目的	県立大学が行う、地域産業の発展等に寄与する公立大学ならではの研究活動や、豊かな教養と深い専門性を備え、岡山の新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身に付けた実践力のある人材育成を支援する。	
成果・課題		看護師試験等の国家資格試験において、それぞれ高い合格率を達成したほか、就職率は95%を超え、地元への就職も51%を超えるなど、実践力ある人材を地域に供給している。また、大学や自治体、経済団体等と連携し、地域指向の人材育成、産業振興、地域づくり等に関する研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。大学を取り巻く環境が厳しさを増していることから、機動的・戦略的な大学経営の推進、不断の見直しが求められる。		

パッケージ2-⑤ 安全・安心な地域づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
① 自主防災組織率 	現況値	目標値	目標値	68.0	72.0	75.0	78.0	80.0
	64.4	80.0	実績値	69.4	74.2	75.1		
			達成率(%)	102.1	103.1	100.1		
	単位	%	達成度	4	4	4		
指標の説明	管内世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合 (速報値)							
② 刑法犯認知件数 	現況値	目標値	目標値	15,843	15,000	14,250	13,538	13,000
	17,209	13,000	実績値	14,706	12,740	11,105		
			達成率(%)	107.7	117.7	128.3		
	単位	件/年	達成度	4	4	5		
指標の説明	警察において発生を認知した刑法犯事件の数							
③ 交通事故死者数 	現況値	目標値	目標値	65	60	-	-	-
	90	50	実績値	87	79	-	-	-
			達成率(%)	74.7	75.9	-	-	-
	単位	人/年	達成度	2	2	-	-	-
指標の説明	交通事故によって発生から24時間以内に亡くなった死者の数							
④ 人身交通事故件数 	現況値	目標値	目標値	-	-	8,700	8,500	8,200
	10,627	8,200	実績値	-	-	7,220		
			達成率(%)	-	-	120.5		
	単位	件/年	達成度	-	-	5		
指標の説明	警察において発生を認知した、人の死亡又は負傷を伴う交通事故の数							

(2) 政策パッケージ2-⑤の検証結果

あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、災害時にはまず自らの命を守る行動の重要性の周知や地域の防災活動への支援等を推進したことなどにより、自主防災組織率は年々向上してきている。なお、平成30年7月豪雨災害の教訓を生かして、様々な機会を通じて普及啓発や防災訓練を実施することにより、県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるとともに、地域での自主防災活動の活性化を図る必要がある。

総合防災情報システム再構築事業では、平成27年3月21日から新システムの運用を開始し、防災関係機関との情報共有及び県民への情報の提供に有効に活用し、災害対応能力の向上を図っているところである。高潮対策事業などにより、14箇所について対策を実施し、県土の保全を図った。ふるさと川の川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

刑法犯認知件数が減少するなど、治安水準は改善傾向にあるが、子ども・女性を対象とした犯罪や、被害者の大半を高齢者が占める特殊詐欺、サイバー空間を利用した犯罪が後を絶たないほか、組織犯罪や少年非行についても依然深刻な状況にある。引き続き、県民総参加による犯罪抑止対策や消費者被害対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策及び交通事故防止対策のさらなる深化等を図る必要がある。

(3) 推進施策

ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進

【施策1】自主防災組織の結成促進・活性化

■ 施策1の検証

県民の防災意識の高揚を図る普及啓発や地域の防災活動に対する支援など、自助、共助の取組を促進したことにより、自主防災組織率が着実に向上してきている。

■主な事業の取組状況

知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	防災訓練事業	実施目的	県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、風水害や地震等の災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を図る。	3
		成果・課題	台風災害を想定した県水害特別防災訓練及び南海トラフ地震を想定した県図上防災訓練、物資オペレーション訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力の強化に努めた。また、市町村主催の防災訓練等により、県民の防災意識の向上等が図られた。今後、さらに多くの県民に訓練参加を促すとともに、実践的な訓練内容とすることで、県域の防災力強化につなげる必要がある。	
知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	地域防災力強化総合支援事業	実施目的	「共助」の要となる自主防災組織の結成促進、活動の活性化を促進し、災害発生時の被害拡大を防止する地域防災力の向上を図る。	4
		成果・課題	自主防災組織のリーダーとなる防災士が着実に養成されている一方で、今後は、さらなる自主防災組織の活動活性化に向けて、補助金の積極的かつ効果的な活用を促す必要がある。	
			平均	3.5

【施策2】消防団員の確保

■施策2の検証

女性や若者に焦点をあて、消防団員募集のPRや大学生消防応援隊を通じた入団促進を図ったところ、団員全体ではわずかに減少したが、女性団員は25名増加し、目標値を上回った。

■主な事業の取組状況

知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 消防保安課	岡山県大学生消防応援隊育成・支援事業	実施目的	次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげることを目的とする。	3
		成果・課題	応援隊は、県・市主催の防災訓練への参加や学生消防団員との交流など、様々な消防防災活動を通じて理解促進と消防に対するイメージアップを図ることができた。また、消防団員全体としては減少傾向にある中、女性消防団員は663人（25人増）となり、消防団全体の活性化に寄与している。	

【施策3】防災施設の整備

■施策3の検証

おかやま防災情報メール登録件数は着実に伸びており、県民の防災意識の向上につながっている。
高潮対策事業などにより、14箇所について対策を実施し、県土の保全を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

■主な事業の取組状況

知事直轄 危機管理課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		総合防災情報システム再構築事業	実施目的	4
			成果・課題	
		実施目的	県民への防災情報の提供や、防災関係機関相互の情報伝達を行う総合防災情報システムを再構築することにより、迅速でわかりやすい情報提供や関係機関相互の情報連携を強化し、総合的な災害対応能力の向上を図る。	
		成果・課題	県内の小・中・高等学校の児童生徒及び保護者をはじめとする県民に対して、様々な機会を通じて、「おかやま防災情報メール」をPRした結果、ほぼ目標を達成することができた。全体としては登録件数の伸びが鈍化傾向にあるため、さらなる新規開拓が必要である。	
土木部 河川課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		ふるさとの川リフレッシュ事業	実施目的	5
			成果・課題	
		実施目的	河道拡幅や築堤等の従来からの手法は多額の事業費を要し、完成までに長期間がかかることから、市町村との連携によりコスト縮減に取り組みながら、「緊急的」に治水安全度を向上させる。	
		成果・課題	洪水被害リスクの軽減 協働の取組の地域への浸透及び市町村の協力による撤去土砂や伐採木処分におけるコスト縮減 アダプト活動の支援、地域防災活動の支援 河川環境改善による不法投棄の抑止	
土木部 防災砂防課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		高潮対策	実施目的	3
			成果・課題	
		実施目的	新生き活きプランに掲げた「防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進」を実現するため、岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸の海岸保全施設整備を推進することにより高潮被害を防止する。	
		成果・課題	岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸の海岸保全施設整備を推進した。	
土木部 港湾課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		高潮対策	実施目的	4
			成果・課題	
		実施目的	海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。	
		成果・課題	4港湾海岸4箇所について事業進捗を図り、水島港海岸南浦地区の完成により、防護面積が18ha増加した。	
土木部 防災砂防課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		土砂災害防止施設整備事業	実施目的	4
			成果・課題	
		実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設の保全される箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	
		成果・課題	今後、限られた予算の中で実施数・完了数を増やすには一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のための市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが必要である。	

保健福祉部 保健福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	災害救助に係る 体制整備事業	実施目的	大規模災害発生時に高齢者や障害者等の要配慮者の支援を適切に行えるよう平時の取組を推進する。	
成果・課題		福祉避難所に関する市町村の取組について、参考となる事例を2例構築した。今後は、今回の事例を他の市町村に紹介し、本事業の活用を促すことで、取組事例を増やす必要がある。また、研修会終了後の参加者アンケートでは、取組の必要な事項について約9割が「計画やマニュアルの作成・見直し」、約8割が「支援者側の知識・スキルの向上」と回答した。今後も参加者の取組意識の向上が図られるよう、研修内容を工夫する必要がある。		
			平均	3.8

イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

【施策4】犯罪の起きにくい社会づくりの推進

■施策4の検証

自治体、地域ボランティア、事業者等との連携を図りながら、各種施策を推進した結果、2017年中の刑法犯認知件数は11,105件と、戦後最少をさらに更新した。

一方で、特殊詐欺被害は、認知件数、被害額ともに増加するなど、依然として高齢者の財産を標的として多発していることから、高齢者の被害防止に重点を置いた対策や、新たな手口の発生等による幅広い年齢層への被害拡大を防止するため、「まずは相談を」等のスローガンの下、県民一体となった特殊詐欺対策を推進していく必要がある。

引き続き、自治体、地域ボランティア、事業者等と連携して各種対策を推進し、治安の質的改善を図る。

■主な事業の取組状況

県民生活部 くらし安全安心課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域の絆で守る！子どもや高齢者の安全・安心推進事業	実施目的	平成27年中の特殊詐欺の被害額が約16億2,370万円と過去最悪を記録したことから、特殊詐欺の被害を減少させるため、関係機関、団体等で構築するネットワークにより新たな手口や被害発生状況等の情報共有を図るとともに、被害を水際で食い止める被害防止対策を推進する。	
成果・課題		テレビ番組の作成、地元企業とコラボした啓発商品の開発・販売、被害者層に合わせた啓発品やカレンダーの作成等、創意工夫を凝らした広報啓発を行ったほか、特殊被害防止ネットワーク担当者会議を開催し、情報共有を図り、コンビニ等と連携した水際対策を講じるなど、官民連携による施策を推進したが、前年より被害が増加したことから、より創意工夫を凝らした効果的な広報啓発と水際対策を推進する必要がある。		
警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特殊詐欺の被害防止を推進するための事業経費	実施目的	特殊詐欺に対する危機意識の高揚等に向け、効果的な広報活動を実施するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等における水際対策を推進し、特殊詐欺の被害防止を図る。	3
成果・課題	2017年中の特殊詐欺の認知状況については、認知件数が191件で前年に比べて7件、被害額が約5億5,230万円の前年に比べて約1億9,730万円それぞれ増加した。特殊詐欺は、高齢者の財産を標的として多発しており、今後も被害の拡大が危惧されることから、高齢者の被害防止に重点を置き、抑止と検挙の両輪による対策をさらに推進する必要がある。			

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	生活安全対策費	実施目的	すべての県民が防犯意識を高め、自主防犯活動に積極的に取り組むことによって、犯罪を抑止し、「安全・安心の岡山」の実現を図る。	4
		成果・課題	県民総ぐるみによる各種対策の結果、刑法犯認知件数は15年連続で減少して、戦後最少を更新した。一方で、凶悪事件に発展するおそれのある侵入盗や、特殊詐欺をはじめとする知能犯、自動車関連犯罪、女性・子どもを対象とした犯罪は後を絶たず、県民が真に安全・安心を実感するには、さらなる対策が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 刑事部	重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業経費	実施目的	通信指令システムと連携した高性能なカメラを整備し、捜査等に活用することにより、重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラで収集された画像を解析することにより、犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。	4
		成果・課題	2018年2月に、「可搬型警戒カメラ」及び「可搬型よう撃カメラ」の整備を完了し、運用を開始している。「可搬型よう撃カメラ」については、強盗事件、窃盗事件等の犯罪現場周辺や犯行予想箇所等に設置し、犯人の早期特定等に成果を上げている。なお、「可搬型警戒カメラ」については、運用期間が短く、設置に適した事案もなかったため、2017年度中の活用には至らなかったが、2018年度以降は、積極的に活用する方針である。	
平均				3.5

【施策5】交通安全思想の普及・徹底

■施策5の検証

2017年度中は、飲酒運転根絶宣言店やおかやま愛カードの発行・協賛事業所の拡充を図るとともに、出張訪問型の交通安全教育の開催や、基本的な交通法令厳守を徹底させる「交通秩序回復に向けた県民運動」の展開、信号機・道路標識の整備等の各種取組を推進した結果、2017年中の人身交通事故件数は7,220件（前年比-1,710件）、交通事故負傷者数は8,465人（前年比-2,189人）と大幅に減少した。

引き続き、すべての道路利用者のマナーアップに向けた交通指導取締り、交通安全教育等を強化するほか、高齢者の交通事故防止を図るため、おかやま愛カード事業等のさらなる拡充や、出張訪問型の交通安全教室等の取組を推進し、さらなる交通事故防止を図る。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的	道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシミュレータ等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。	2
		成果・課題	交通安全体験車を活用した交通安全教育を実施(2017年度は、出動回数116回、体験者数は4,465人)しており、幼児から高齢者まで多くの県民に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことにより、身近で具体的な交通事故防止に関する意識付け等を図るなど、交通事故の減少に効果を上げている。しかし、大型の車両であること、搭載機材の更新が進んでいないことなどの要因から、出動要請は減少傾向にある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	高齢者交通安全対策事業経費	実施目的	県内の交通事故は減少傾向にあるが、全交通事故に占める高齢者に原因のある交通事故の構成率は増加傾向にある。交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に対する訪問・街頭活動の強化を図り、運転に不安を抱える高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を整備し、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	5
		成果・課題	2017年度は、事業開始以来最多の7,504人におかやま愛カードを交付したほか、各高齢者交通安全重点地区の代表組織(老人クラブ等)との協働により、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に対する訪問・街頭活動を推進した。なお、2017年中は、各重点地区における高齢者が関係する交通事故が前年比で59件(18.9%)減少した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	特定交通安全施設費	実施目的	交通安全施設(信号機、道路標示・標識、交通管制システム)の改良・更新等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	5
		成果・課題	2017年度中は、交通管制センターで制御する信号機16基を更新・増設したほか、高齢者、視覚障害者等の交通弱者に配慮した信号機の改良や老朽化した交通安全施設の更新を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	単県交通安全施設費	実施目的	交通安全施設(信号機、道路標識・標示等)の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。	5
		成果・課題	2017年度中は、信号機18基を新設したほか、最高速度、通行禁止、一方通行等の交通規制を126箇所実施した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	交通事故抑止に資するASV(先進安全自動車)の普及啓発事業	実施目的	四輪車が主な原因である人身交通事故は9割以上を占め、その大半が前方不注意や操作誤り等のヒューマンエラーが原因である。これらのヒューマンエラーによる交通事故防止に効果が期待される「安全運転サポート車」の普及啓発を図ることで効果的に交通事故を防止する。	3
		成果・課題	平成29年末の四輪車による人身交通事故件数は7,034件と当初の目標値を達成することができた。事故件数、負傷者数は減少したものの、死者数が増加しており、交通事故防止に効果が期待できる「安全運転サポート車」の普及啓発を推進し、人身事故件数のさらなる減少を図る。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	自転車の交通事故防止対策事業	実施目的	自転車利用者に交通ルール遵守、マナー向上を啓発し、自転車に関係する人身交通事故件数の減少を図る。	3
		成果・課題	平成29年末の自転車に関係する人身事故件数は、1,182件と当初の目標値を達成できた。人身事故件数、負傷者数は減少したが、死者数が増加したことから、引き続き広報・啓発を行い、さらなる事故件数の減少を図る。	
			平均	3.8

パッケージ2-⑥ 拠点機能の確保

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25
	42	25	実績値	59	67	58		
			達成率(%)	47.5	40.3	44.8		
	単位	%	達成度	1	1	1		
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						

(2) 政策パッケージ2-⑥の検証結果

市町村に対して小さな拠点の概要や必要性等を説明し、新たに複数の市町村がその形成に向けて取り組むこととなった。また、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上等の市町村の取組を支援することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き、これら市町村の取組を支援することで、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む必要がある。

また、交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性の向上にも取り組んだ。

(3) 推進施策

ア 都市機能が充実した中枢的な拠点から「小さな拠点」まで重層的な拠点の構築とネットワーク化

【施策1】コンパクトシティの促進

■施策1の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、4市町が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定を行った。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策2】「小さな拠点」の形成支援

■施策2の検証

市町村に対して「小さな拠点」形成に係る説明や助言等を行い、新たに5市町村が拠点の形成に取り組むこととなった。引き続き、市町村への経費支援も行いながら、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 地域 振興課	生き活き拠点形成支援事業	実施目的	平成の市町村合併前の旧町村や中学校区など、一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き活き拠点」（小さな拠点）の形成に向けた市町村の取組を支援する。	3
		成果・課題	2015年度に2市村でスタートした生き活き拠点の取組については、これまで市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきた結果、2017年度末で11市町村となり順調に推移している。今後とも、制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるよう、市町村を支援していく。	

【施策3】道の駅の地域拠点化に向けた取組

■施策3の検証

道の駅は観光資源を生かして観光客を呼び込む地域観光の基地として、また、買い物や燃料供給などの日常サービスで地域を支える中核として、地域に不可欠な役割を担っている。こうした機能を継続的・発展的に発揮できるよう市町村と連携して、地域拠点化に向け施設整備等に取り組む。

■主な事業の取組状況

土木部 道路整備課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道の駅	実施目的	道の駅設置者である市町村と協力して道の駅としてふさわしい良好なサービスを提供することにより、道路利用者の利便性及び快適性の向上並びに地域の振興に寄与し、地域の拠点施設として道の駅の機能を強化する。	
	成果・課題	2017年度は、「道の駅」あわくらんどのトイレ新築や「道の駅」やかけ宿の新設に向けた準備、「道の駅」がいせん桜新庄宿の駐車場新設など、設置者である町村と連携して取り組み、道の駅の機能強化を行った。		

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備

■施策4の検証

2017年度には47箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
	成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域交通難所緊急対策事業	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
	成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	3
成果・課題	まちづくりと連携し、地域拠点の拠点性を高め、周辺集落や中心都市とを地域公共交通ネットワークで結ぶことで、安心して暮らすことができるための、調査検討に向けた取組を支援した。			
県民生活交通課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通維持確保支援事業	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	3
成果・課題	交通不便地域へのバス路線の新設や、老朽車両の更新、拠点施設へのバス運行情報の電光掲示板設置による利便性の向上など、市町村等が行う地域公共交通の維持確保に向けた取組を幅広く支援することができた。			
平均				3.0

パッケージ2-⑦ 情報発信力の強化

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①全国における本県の認知度 (全国順位) H26 H27 H28 H29 H30 H31 	現況値	目標値	目標値	25	15	28	24	20
	32 (H24~26年平均)	20	実績値	22	31	35		
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-		
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の認知度の全国順位						
②県民等の本県に対する愛着度 (全国順位) H26 H27 H28 H29 H30 H31 	現況値	目標値	目標値	28	20	28	24	20
	35 (H24~26年平均)	20	実績値	20	32	27		
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-		
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の県民等の愛着度の全国順位						

(2) 政策パッケージ2-⑦の検証結果

「晴れの国」のポジティブなイメージを様々な手法でPRしたほか、首都圏メディアへの積極的な働きかけにより、テレビ等様々な媒体での岡山の情報発信につなげることができた。また、首都圏アンテナショップを活用した県産品のPRや販路拡大、情報発信、関西圏におけるプロモーションや観光PRの実施など様々な分野の取組を進めた。さらに、県民参加型企画の展開により、県民自らのSNS等による県の魅力発信を促進するとともに、晴れの国おかやま検定の活用により、本県に対する愛着心と誇りをもつ県民の増加を図った。これらの取組により、県民等の本県に対する愛着度は年度目標を達成したが、認知度は年度目標に届いていない状況となっている。

情報発信力強化のためには、継続的に岡山のイメージを全国に浸透させることが重要であることから、引き続き、庁内関係課、関係団体との連携を図りながらPR展開を進める必要がある。また、7月豪雨災害から復興する岡山の姿や感謝の気持ちを全国に向けて発信していく必要がある。

(3) 推進施策

ア 総合的な情報発信力の強化による本県の知名度向上

【施策1】イメージアップ戦略の推進

■施策1の検証

平成29年度実施した、「晴れの国おかやま=ハリウッド」をキャッチフレーズとしたイメージアップ戦略は、様々なメディアでも取り上げられ、今後の展開につながる情報発信ができたが、全国における認知度の全国順位は年度別目標値に達しておらず、引き続き、認知度の向上を目指して、継続的、効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	イメージアップ戦略推進事業	実施目的	岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した操業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、認知度向上を目指す。	
	成果・課題	PR動画作成だけでなく、動画作成のプロセス等も一連のプロモーションとして展開し、年間を通じて話題性のある事業を行うことが出来、その様子は、様々なメディアでも取り上げられた。引き続き、「晴れの国」のポジティブなイメージを全国に発信していく必要がある。		

【施策2】首都圏等での情報発信の強化

■施策2の検証

首都圏メディアに対する効果的な情報提供や取材誘致、アンテナショップ活用などによる様々な情報発信などを多面的に実施した結果、TV、新聞、雑誌等にも数多く取り上げられるなど、情報発信における一定の効果が見られたが、全国における認知度の全国順位が目標に届いておらず、引き続き認知度の向上に向け効果的な情報発信に取り組む。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	首都圏情報発信力強化事業	実施目的	首都圏でのイベント効果を高めるため、また本県の情報を少しでも多くメディアに取り上げてもらうため、PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致を進めるとともに、メディアを訪問し、メディア側のニーズの把握と県の素材の直接的な情報提供を行う。	
	成果・課題	PR会社を活用し、首都圏メディアへの積極的な働きかけを行うことにより、テレビ、雑誌等の媒体へ数多く露出させることが出来た。引き続き、タイムリーな情報提供や取材提案を行い、メディアでの露出拡大に繋げていく必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング 産業労働部 推進室	首都圏情報受発信 協働事業	実施目的	首都圏における本県各地域の特産品等のブランド化推進と販路拡大を図る。	4
		成果・課題	県内の市町村や民間団体がそれぞれ知恵や創意工夫を盛り込んだ9つのイベントを実施し、延べ9,700人を超える来場者があり、本県の認知度の向上や県産品等の販路開拓、観光客誘致、移住定住等の促進とともに、様々なニーズを把握することができた。今後は、新たな切り口での情報受発信イベントやより集客効果の高いPRを行うなど、さらなる事業効果の向上に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング 産業労働部 推進室	県産品競争力強化 事業	実施目的	県内事業者と首都圏アンテナショップ及び民間小売店とのマッチング支援、ショップのアンテナ機能を生かしたマーケティングに関する取組や首都圏で通用する県産品の発掘、首都圏ニーズの情報提供などにより、県内事業者の販路拡大等を図る。	4
		成果・課題	システム運用による県産品情報の一元管理や県内事業者への迅速な提供を行うとともに、アンテナショップでのさまざまな視点によるマーケティングや首都圏で取り扱われる商品の発掘、首都圏ニーズの伝達などを行った。今後も、県内事業者情報の蓄積・発信や首都圏のリアルタイムなニーズの収集・把握等に努めるとともに、これまで培った人的ネットワークを生かした情報提供や効果的な斡旋を進める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング 産業労働部 推進室	首都圏アンテナ ショップ事業	実施目的	本県の認知度向上やブランドイメージの確立を通じ、本県産業の振興を図る。	4
		成果・課題	入館者数や売上は前年度より伸び、県産品の販路開拓や情報発信にも成果が現れつつある状況である。県内事業者等への経済波及効果も期待できる。さらなる成果の拡大のため、郷土色豊かな飲食メニューや商品の充実、外国人観光客への対応強化などを進め、より魅力ある店舗づくりに取り組む必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング 産業労働部 推進室	首都圏向け知名度 向上強化事業	実施目的	アンテナショップを活用した継続的なプロモーションの展開により、首都圏における本県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	東京事務所と連携して、県産食品や工芸品のPRイベント等について、WEBメディアやフェイスブック、広報誌の新聞折り込み等、各種メディアを活用した広報に取り組み、岡山県の知名度向上を図った。今後は、これまで情報が届きにくかった若年層などへの情報発信を進めるため、SNSなどを効果的に活用した広報に努める必要がある。	
			平均	4.0

【施策3】ポータルサイト等による本県の魅力発信の推進

■施策3の検証

ファンクラブ会員を獲得するため、晴れの国大使等の協力を得て様々な企画を行った。会員獲得の目標値には届かなかったものの、サイト内の情報掲示板では、会員による情報発信が活発に行われた。また、県PRサイトでの情報発信とともに、フェイスブック、ツイッター等のSNSを活用し、タイムリーな情報発信を行った。引き続き、様々な企画によりさらなる会員獲得に努めるとともに、関心を集める情報の定期的な発信等により、県PRサイト等のアクセス数増加に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おこやまファンクラブ 会員獲得作戦	実施目的	登録制サイトを活用し、「おこやま晴れの国大使」のPRや県外在住者の口コミ等による登録を推進し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図る。	
成果・課題		晴れの国大使の協力等を得て、様々な企画を行ったが目標値には届かなかった。今後、さらなる会員獲得のため、内容の充実等を行っていく必要がある。		

【施策4】本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進

■施策4の検証

様々な広報媒体による受検案内など、PRに取り組んだ結果、受検者数、認定者数は堅調に推移している。今後、さらなる受検者の拡大を図るため、PRの強化に取り組むとともに、企業単位等での団体受験の促進にも積極的に取り組み、当検定事業を通じて、本県に対する愛着心と誇りを持つ県民を更に増やしていく必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おこやま検定事業	実施目的	岡山の魅力や素晴らしさを再認識し、県民の愛着心と誇りを醸成する。	
成果・課題		認定者数は、ほぼ、目標に近い人数となっている。引き続き、PRに努め、受験者の拡大を図る必要がある。		

【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

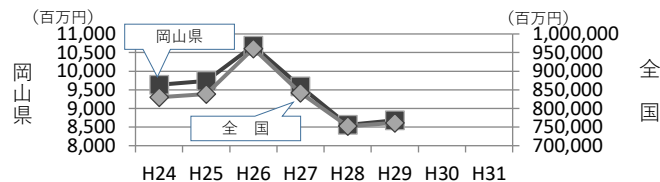
【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 H31(2019)	実績値		
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
15歳以上の就業率	—	全国の伸び率を上回る	100.4(国) 100.4(岡山県)	101.0(国) 100.4(岡山県)	101.2(国) 100.7(岡山県)

＜指標の説明＞本県の15歳以上の就業率は全国より低い状況であることから、全国の伸び率を上回ることを目指す。また、参考として、「法人県民税収入額」より、県全体の企業収益の推移から生産性向上の度合いを推測する。

○参考 法人県民税収入額



【対策3の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、「新たに6次産業化や農工商連携に取り組む件数」や「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」などは順調に進捗しているが、「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」は達成率が低いところである。基本目標の「15歳以上の就業率」は、全国の伸び率を下回った。

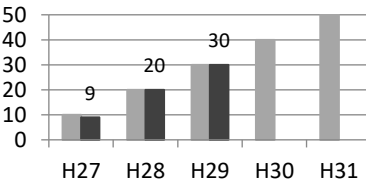
今後、人口減少の進行に伴う労働力不足や経済規模の縮小に対応するため、生産性の向上や高付加価値化を推進するとともに、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりを推進し、性別や年齢にかかわらず働く意欲のある人が安心して働けることができるよう取組を進める必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ3-① 生産性向上と高付加価値化の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①経営革新に取り組む中小企業数 	現況値	目標値	目標値	100	100	—	—	—
	—	500	実績値	126	109	—	—	—
	—	—	達成率(%)	126.0	109.0	—	—	—
	単位	社	達成度	5	4	—	—	—
	指標の説明	中小企業新事業活動促進法等に基づき、新事業を行い経営の向上を図ること等を目的とした計画（経営革新計画など）を策定した中小企業の数（5年間累計）						
①'経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 	現況値	目標値	目標値	—	—	120	240	360
	—	360	実績値	—	—	118	—	—
	—	—	達成率(%)	—	—	98.3	—	—
	単位	社	達成度	—	—	3	—	—
	指標の説明	中小企業等経営強化法に基づき、新事業を行い経営の向上を図ることを目的とした経営革新計画を作成した中小企業・小規模事業者の数（3年間累計）						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
②新たに6次産業化や農商工連携に取り組む件数 	現況値	目標値	目標値	10	10 (20)	30	40	50
	-	50	実績値	9	11 (20)	30		
			達成率(%)	90.0	110.0	100.0		
	単位	件	達成度	3	4	4		
	指標の説明	県内農林漁業者が、生産した農林水産物を製品加工し付加価値を高め流通・販売に取り組む件数及び商工業者との連携により新商品・新サービスの開発等に取り組む件数（5年間累計）【H29から累計評価】						

(2) 政策パッケージ3-①の検証結果

県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、産学官連携による中小企業の新たなビジネス展開などの経営革新や農業における6次化産業化等の支援など、高付加価値化を促進した。

今後も、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化や、さらに、きめ細かな支援など、これらの取組を強力に推進する必要がある。また、平成30年7月豪雨により被災された中小企業等に対し、早期の事業再開等に向け、相談体制の強化や施設・設備の復旧支援、金融支援等に取り組む必要がある。

(3) 推進施策

ア 生産性向上に向けた生産技術の開発や産業の高付加価値化の促進

【施策1】技術革新の支援

■ 施策1の検証

産学金官連携コーディネーターによる企業訪問や相談対応、金融機関向けに連携に必要な知識を修得する研修会等を開催した。

また、研究開発支援コーディネーターにより収集された県内企業のニーズ及び大学等の技術シーズの情報を円滑に産学金官連携等に結びつけることにより、企業ニーズに沿った研究開発支援などを行った。

今後も、産学官連携に取り組む企業を拡大するため、さらなる産学官の連携強化を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	研究開発支援事業【再掲】	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して、各種競争的資金等の情報を提供するとともに、申請書書き方セミナー、企業訪問等による個別相談や産学等のマッチングにより、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、より多くの意欲ある企業が支援制度を活用できるよう一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	産学官と金融機関との連携強化	実施目的	産学金官連携に取り組む企業の拡大と産学金官連携による新技術・新商品の開発を促進するため、金融機関との連携を強化しながら、県内企業と大学等の橋渡しを行うことにより、研究開発段階から商品化、販路拡大まで、一貫した支援を行う。	3
		成果・課題	新技術・新商品開発のための有効な手段である産学官連携については、関係機関に窓口が設置されるなど基盤は整ってきているが、この連携に取り組む企業数の拡大が課題となっている。そこで、連携の担い手としての金融機関に着目し、連携に必要な基礎知識等を習得できる研修会を開催し、産学官連携に係る理解を醸成し、連携支援の推進体制を強化する。	

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまサービス産業人材育成事業【再掲】	実施目的	サービス産業従事者の能力の向上を図ることや、女性の活力を新たな成長の原動力として活用することができるよう、人材の育成を積極的に進め、サービス産業の生産性向上を促進する。	
成果・課題		サービス産業の生産性の向上に向けた19コースの研修を実施し、延べ98社387名の参加があった。引き続き、サービス産業に属する企業が必要とする人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組み、サービス産業の生産性向上を促進する人材の育成に努める必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山生産性向上人材育成事業【再掲】	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	
成果・課題		県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に、生産性の向上に向けた22コースの研修を実施し、延べ106社、366名の参加があった。引き続き、企業が必要とする人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組み、産業を支える人材の総合的な育成に努める必要がある。		
産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業	実施目的	自社製品に工業デザインを活用する県内ものづくり企業が少ないことから、その導入を支援することにより、県内ものづくり産業の製品の高付加価値化や差別化、ブランド力の向上を促進する。併せて企業とデザイナー双方の創造性を生かし、本県の優れたものづくり県としてのイメージの浸透を図る。	
成果・課題		セミナーの開催により、ものづくり企業に対してデザイン活用の啓発や動機付けを行うことができた。また、デザインを活用した商品開発等のきっかけづくりを目的に、デザイナーとのマッチングやアドバイスを実施した。今後も引き続きデザインの有効性の普及啓発等を行う必要がある。		
平均				2.8

【施策2】経営革新の促進

■施策2の検証

（公財）岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密に連携して、中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を支援することにより、年間120件の計画承認目標件数に対し、118件の承認を行うなど、地域経済の活性化が図られた。

経営革新承認企業が計画の目標値を達成できるような支援に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業【再掲】	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、なりゆき経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	
成果・課題		（公財）岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣16件、人材派遣10社などの支援を実施し、ほぼ目標値どおりの118件の経営革新計画を承認した。		

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業【再掲】	実施目的	経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	
成果・課題		経営革新に取り組む企業を対象に基礎編と実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ38社、53名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に5件の技術力評価支援を行った。今後は、セミナーで学んだノウハウや技術力評価結果を、実際の計画目標の達成に結び付けていけるように支援する必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ビジネスコアパーソン育成事業【再掲】	実施目的	企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。	
成果・課題		実践的かつハイレベルな講座（4回）を有料で開催し、25名定員に対し24名の参加があった。今後は、本講座を受講したコア人材のネットワーク構築やサポートの継続が課題である。		
平均				3.7

【施策3】高付加価値食品製造の支援

■施策3の検証

県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる176件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続きサプライチェーンの構築を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

マーケティング 産業労働部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー推進事業【再掲】	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
成果・課題		県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる176件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行った。当該事業については、県内食品産業サプライチェーンの構築等のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		

【施策4】農林水産物の高付加価値化の推進

■施策4の検証

首都圏等でのプロモーション等によるブランディングやセミナー等の研修会を通じた6次産業化への取組を推進した結果、新たに6次産業化等に取り組む件数が3年で30件と目標どおりであった。農林水産物の付加価値を高める取組は、農林漁業者の経営体質や産地力の強化に有効と考えられるので、引き続き取組を促進させる。

■主な事業の取組状況

対外戦 農林水産部 水産部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産物ブランド化推進事業【再掲】	実施目的	情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催するなど、県産農産物等の一層のブランド力の強化を図る。	
成果・課題		高級果物専門店や百貨店等とタイアップした「岡山フェア」を開催するとともに、アンテナショップで首都圏メディアにPRすることで、県産農林水産物のブランド力の向上が図られ、2017年における東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比113%となった。今後はさらなる情報発信力の強化やより効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。		
農林水産部 農林水産部 センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	夢を形に！6次産業化実現支援事業	実施目的	農林水産業の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	
成果・課題		岡山県6次産業化コーディネートセンターを運営し、農林業業者等からの相談やフェイスブックの活用による6次産業化関連情報の収集や提供、研修会の開催、商品企画・開発、販路開拓等への支援を行った。 今後も新たな取組への支援を進めるほか、既取組者へのフォローアップなどを継続的に進める必要がある。		
平均				4.0

イ 優れた産業人材の育成の推進

【施策5】高いスキルを持った優れた人材の育成

■施策5の検証

自動車産業をはじめとする県内製造業における設計・開発力の強化を図る研修や、今後、航空機分野での需要拡大が見込まれている難削材に係る加工技術研修などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の競争力強化が図られた。

■主な事業の取組状況

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	マイクロものづくり推進事業【再掲】	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	
成果・課題		企業や大学等への研究開発支援や各種研修等を通して技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が12社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて 平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。		

【施策6】若手経営者等の育成

■施策6の検証

事業承継に係るシンポジウム、個別相談会を県内3箇所で開催して事業承継対策に早期に取り組む必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回実施した。また、7社に対して専門家を派遣し、事業承継に関する課題の解決を図った。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	事業承継促進事業【再掲】	実施目的	県内の中小企業に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	
	成果・課題	事業承継に関するシンポジウム及び個別相談会を県内3か所で実施して事業承継に早期に取り組む必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回開催、さらに7社に対して専門家を派遣し、事業承継に関する課題の解決を図った。		

パッケージ3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
① 1人当たり年間総実労働時間 	現況値	目標値	目標値	-	-	1,836	1,818	1,800
	1,855	1,800	実績値	-	-	1,868		
			達成率(%)	-	-	-		
	単位	時間	達成度	-	-	2		
	指標の説明	事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数						
② 県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数 	現況値	目標値	目標値	10	10 (20)	30	40	50
	-	50	実績値	4	7 (11)	30		
			達成率(%)	40.0	70.0	100.0		
	単位	人	達成度	1	2	4		
	指標の説明	平成27年度から実施する「ふるさと岡山就職支援事業」の実施により、新たに地域の企業等に就職する女性の人数(5年間累計) [H29から累計評価]						
③ 女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1	55.3	58.1		
			達成率(%)	-	-	103.8		
	単位	%	達成度	5	4	4		
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口(15~64歳)に占める常用労働者(期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者)の割合						
④ 70歳以上まで働ける企業割合の全国順位 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	12	10	実績値	14	21	20		
			達成率(%)	-	-	-		
	単位	全国順位	達成度	2	1	1		
	指標の説明	国の調査による民間企業(31人以上規模)における70歳以上まで働ける企業割合の都道府県全国順位						

(2) 政策パッケージ3-②の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、子育て中の女性の将来の就労に向けた企業説明会の開催など、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくり等の取組により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、出産等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。また、県が実施する女性を対象とした就職面接会での成果は、就職者数が大きく増加したことにより目標を達成しており、引き続き効果的な就職面接会となるような取組が必要である。

高齢者の就業では、70歳以上まで希望者が働ける企業の割合は、前年度より微増しているが生涯現役社会の実現に向け、さらなる雇用の促進に取り組む必要がある。また、定年退職者等の就農支援では、農業の実践的な研修を開催し、地域農業の担い手の確保に努め、高齢者の就業支援のための環境整備を促進した。

(3) 推進施策

ア 子育て期の女性の就業率の向上促進

【施策1】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援【再掲】

■ 施策1の検証

再就職を希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していくとともに、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
労働雇用政策課	ワーク・ライフ・バランス推進事業【再掲】	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	3
		成果・課題	労働局等と連携し、企業の経営者や労務管理担当者、一般県民等を対象としたセミナーを開催するとともに、積極的な取組を行っている企業の実践事例集や仕事と生活の両立等に対する支援制度を紹介したガイドブックの作成・配布を行った。こうした取組を通じ、引き続き、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課	ママの多様な働き方応援事業【再掲】	実施目的	子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、個々の希望に応じた多様な働き方を提案し、就職への動機付けを行うとともに、多様な働き方に理解を示し、積極的に登用する企業との出会いの場づくりを行う等きめ細かな支援を行う。	4
		成果・課題	就労の後押しとなるセミナー「わたしスタイル発見講座」は、定員を上回る申込みがあり好評だった。また、多様な働き方を提供する企業との出会いの場「わたしスタイル応援フェア」では、参加企業、来場者ともに満足度が高く好評だった。就活コンシェルジュについては、他部局が実施するイベントにおいて出張相談を積極的に実施したが、相談件数は約100件にとどまった。	
平均				3.5

【施策2】 女性の創業促進【再掲】

■ 施策2の検証

女性創業サポートセンターを設置し、週2日の相談窓口開設で延べ271件の相談を受けるとともに、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催して、女性の創業を促進した。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
	成果・課題	女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が271件、創業塾への参加者が41名となった。今後は、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。		

イ 高齢者の就業促進

【施策3】高齢者の就業支援

■施策3の検証

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部と連携し「高齢者雇用推進フォーラム」を開催するとともに、シルバー人材センター事業に対する支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は24.7%と微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 労働政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業【再掲】	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、本県の経済を維持・発展させていくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用を促進する。	
	成果・課題	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山県支部とともに「高齢者雇用推進フォーラム」を開催し、70歳以上までの雇用促進を図るとともに、シルバー人材センター事業に対する支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は24.7%と微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。		

【施策4】定年退職者等の就農支援

■施策4の検証

定年退職者等を対象に、農業の実践的な研修を開催し農作物の栽培技術の向上等を支援することにより、地域農業の担い手の確保に努めた。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標4】地域の活力を維持する

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。

このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 H31(2019)	実績値		
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	—	15	2	6	11

<指標の説明> 拠点形成計画を策定するなど「小さな拠点」の形成に取り組んでいる市町村数（5年間累計）

【対策4の検証結果】

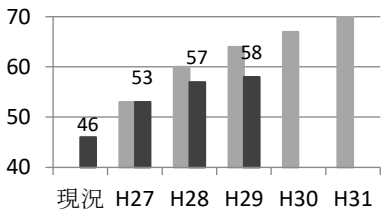
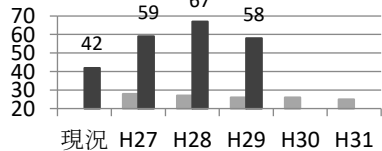
重要業績評価指標（KPI）については、「地域おこし協力隊の人数」は順調に進捗した。一方、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」などの達成状況は不十分であった。基本目標である「小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数」は、新たに5つの市町村が取り組み、11市町村と順調に進捗している。

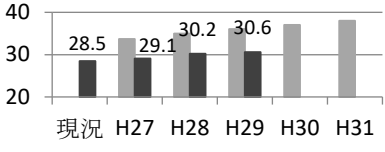
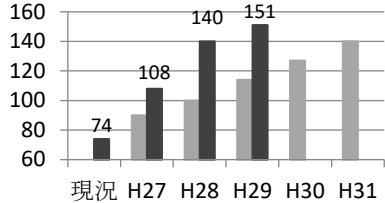
中山間地域等では、人口減少や高齢化の進行は著しく、集落機能を維持するためには、特色ある地域資源を生かし地域価値を向上させ、すべての人が安心して暮らし続けることができる活力ある地域づくりを進める必要があることから、拠点の地域に日常生活に必要なサービス機能を維持・確保する小さな拠点や、複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」などの取組を引き続き促進する。

2 政策パッケージの検証

パッケージ4-① 地域社会の活性化

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
①おかやま元気！集落の数 	現況値	目標値	増加数 目標値	7 (53)	7 (60)	18 (64)	21 (67)	24 (70)
	46	70	増加数 実績値	7 (53)	4 (57)	12 (58)		
	単位	地域	達成率(%)	100.0	57.1	66.7		
	指標の説明	小学校区、大字等の広域的な地域運営により集落機能の維持・強化に取り組む、小規模高齢化集落等が含まれる地域の数（達成率は現況値からの増加数で算出）〔H29から累計評価〕						
	達成度		4	2	2			
②中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25
	42	25	実績値	59	67	58		
	単位	%	達成率(%)	47.5	40.3	44.8		
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						
	達成度		1	1	1			

③県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合 	現況値	目標値	目標値	33.7	35.0	36.0	37.0	38.0
	28.5	38.0	実績値	29.1	30.2	30.6		
			達成率(%)	86.4	86.3	85.0		
	単位	%	達成度	3	3	3		
	指標の説明	県民満足度調査において、「満足」、「やや満足」と回答した者の割合						
④地域おこし協力隊の人数 	現況値	目標値	目標値	16 (90)	10 (100)	114	127	140
	74	140	実績値	34 (108)	32 (140)	151		
			達成率(%)	212.5	320.0	132.5		
	単位	名	達成度	5	5	5		
	指標の説明	都市部から地方へ移住し、地域の新たな担い手として期待される地域おこし協力隊の人数〔H29から累計評価〕						

(2) 政策パッケージ4-①の検証結果

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした取組等への支援等により、集落機能の維持・活性化等を図るとともに、小さな拠点の形成や地域おこし協力隊の活用促進等に取り組んだ。その結果、住民参加の意識が高まり自主的な取組が進むとともに、小さな拠点に取り組む市町村が増加するなど一定の成果が得られた。しかし、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、引き続きこれらの取組の一層の充実を図る必要がある。

県民満足度調査の目標値には届かなかったが、国内外のアーティストの滞在制作・交流事業やナショナルチームのキャンプ誘致、おかやまスポーツナビを通じた情報提供などにより、県民が芸術・文化・スポーツに親しむ機会を創出することができた。今後も、文化・スポーツの振興を地域の活性化につなげていくため、間近に迫る2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの実施や聖火リレーなどにより、県民が文化・スポーツに触れ、体感できる取組を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 地域の実情に応じた集落機能の維持・活性化や都市機能の集積

【施策1】集落機能の維持・活性化等の支援

■施策1の検証

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした取組等への支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等が進んだが、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、今後も、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活交通部課	地域力向上支援事業	実施目的	地域活動（NPO活動）に有効な人・資金・情報等の資源を有する組織のネットワークを構築し、資源情報を一元化するとともに、このような資源を地域活動に活かしていくコーディネート役を養成することによって、地域課題解決の取組等を支援し、地域力の向上を図る。	4
		成果・課題	資金助成団体、金融機関、行政等のネットワークを構築し、情報交換会を開催するとともに、10月～11月には県内3会場において官民合同の資金調達説明会＆相談会を開催した。また、コーディネーターの養成研修については、17名の受講生に対し、地域活動に有効な資源情報や資源情報を活用して地域で活躍している団体の取組等を広く発信する手法を学ぶ講座（座学及びフィールドワーク）を年6回実施した。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	晴れの国おかやま！農村サテライトオフィス等誘致事業【再掲】	実施目的 中山間地域等において、市町村と連携し、古民家や廃校舎等を活用してサテライトオフィス等を誘致し、働く場の確保や都市部からの移住・定住を促進する。	2
		成果・課題 平成29年度は1件の誘致と低調であったが、問合せは18件あった。引き続き、本県の魅力的な立地環境や支援制度を積極的にPRし、平成30年度からの後継事業での誘致に結び付けていく。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業【再掲】	実施目的 県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、そこで暮らす人々と触れあい、島の自然や文化を体験する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	4
		成果・課題 教育委員会等の協力の下、想定以上の参加が得られ、多くの小中学生に島の魅力を体験してもらうことができた。今後は、単なる体験だけで終わることがないように、島独自の伝統や産業等について学ぶ機会も設けて、離島への関心と愛着心を醸成していく。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 生涯学習課	中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業【再掲】	実施目的 中学生・高校生等の郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。	3
		成果・課題 中高生が地域住民等と交流しながら地域課題の解決やまちづくりに参画することで、地域に関する興味・関心を高めるとともに、地域課題について考える生徒を増やすことができた。今後は、中高生の活躍の場づくりを進める上で重要となる、実施団体と市町村教育委員会、首長部局、県立高校とのスムーズな連携がなされるよう働きかける必要がある。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	おかやま元気！集落活力創出事業（地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業）	実施目的 おかやま元気！集落における各種課題について、地域と協働しながら現状把握、課題分析を行い、課題解決や地域活性化に向けて取り組む大学の研究活動を支援し、若者の発想を生かした企画立案を求めるとともに、若者の中山間地域等への関心や愛着心を醸成する。	3
		成果・課題 県内の4大学5研究室及び首都圏の1大学1研究室の合計5大学6研究室が、おかやま元気！集落の抱える地域課題の解決等に向けて、地域交流などを通じて研究活動を行った。取組としては、地域の現状把握や課題分析にウエイトを置いた内容が多く、今後、地域との関わりが継続され、具体的な取組に結び付いていくことが期待される。	
事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課 中山間・生活部	おかやま元気！集落支援員配置事業	実施目的 備中県民局及び美作県民局に、非常勤職員をそれぞれ配置し、岡山県中山間地域協働支援センターや市町村等と連携して、おかやま元気！集落の活動を支援する。	3
		成果・課題 集落支援員によるきめ細かな集落訪問により、集落の現状や課題等を把握するとともに、必要に応じて地元市町村への情報提供等を行うことができた。元気集落に地域おこし協力隊が関わる地域が増えており、平成30年度は、集落と協力隊の両方の活動を支援することとしている。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部	地域活力創出推進事業	実施目的	県民局が「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の地域別構想を踏まえ、地域の特性や資源を生かした地域産業や観光の振興などに取り組み、地域の活力創出を推進する。	4
		成果・課題	各県民局において、地域の特性や資源を生かした産業や観光の振興など17の事業により、活力ある地域づくりに着実に取り組んだ。引き続き、新晴れの国おかやま生き生きプランの地域別構想に基づき、活力ある地域づくりに向けて県民局が主体となって取り組んでいく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部	おかやま元気！ 集落活力創出事業（おかやま元気！集落活動促進支援事業）	実施目的	単独では集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落等が含まれる地域において、小学校区、大字等の広域的な地域運営により、集落機能の維持・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、市町村と連携しながら、その自主的な取組を支援することで中山間地域の活力創出を図る。	3
		成果・課題	おかやま元気！集落の新規登録はやや低調であったが、地域住民が集落の課題や将来像を共有する中で、住民参加の意識が高まり、集落機能の維持・確保に向けた自主的な取組が進んだ。中山間地域での過疎化・高齢化は特に進んでおり、一層の集落機能の維持・確保を図る必要があることから、引き続き、新規登録の拡大に向けてねばり強く取り組んでいく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農政企画課	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業（農林）	実施目的	高度経済成長期以降、集中的に整備した施設の老朽化が進行しており、安全性の確保が大変重要になっている。中山間地域における県管理施設の今後増加が見込まれる維持修繕費について、国庫補助の対象とならない小規模な修繕を効果的に行い、農林水産施設の適切な管理に取り組むことを目的としている。	3
		成果・課題	中山間地域等における土地改良施設、治山施設、漁港施設の維持修繕を行った。中山間地域における県管理施設の老朽化対策については地域からの要望も増加しており、優先順位を付け、効率的に実施していく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部	中山間地域協働支援センター事業	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	3
		成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域のイベントスタッフ等への参画を通じ、若者と地域との関係人口の拡大が図れた。今後も継続して集落外からの幅広い参画を求め、集落の取組を支援していく。	
平均				3.2

【施策2】中山間地域における集落のあり方の検討等

■施策2の検証

中山間地域等における集落のあり方を考えるセミナー等を開催したが、引き続き、市町村と連携しながら、安全で安心な暮らしを確保するためのより効果的な施策や、県立高校の在り方等を検討する。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活力創出応援事業（集落再編支援事業）	実施目的	人口減少、高齢化が進む中で、すべての集落を今までどおり維持することは難しくなっている。将来に向けて地域住民の「安心な」暮らしを確保していくためには、地域住民の希望に応じて、集住や集落移転という選択肢を用意することも必要であり、こうした取組の検討等を行う市町村を支援する。	3	
	成果・課題	公募によるセミナー等を開催し、人口減少と高齢化がさらに進むことが予測される中で、10年先の集落の在り方を考え、集落機能を維持していく仕組みづくりを幅広く議論し、元気なうちに、現状の生活を支えるための取組を行っていくことの重要性を周知した。			
教育委員会 義務教育課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	学校活性化モデル事業	実施目的	小規模校の活性化や小中一貫教育の検討・導入の取組等の研究を行い、その成果を県内に発信・普及することで、学校の活性化を図る市町村を支援する。	3	
		成果・課題	中山間地域の小規模校における効果的な合同授業や小中連携等、特色ある学校づくりを進める3市においてモデル事業を実施し、ICTの活用による交流活動の研究等、地域の状況に応じて実施する学校の活性化の取組を支援・普及した。今後、モデル事業の成果のみならず、学校の参考となる好事例を広く収集し、情報発信を続ける必要がある。		
教育委員会 高校教育課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県高等学校教育研究協議会	実施目的	平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について、研究協議を行う。	3	
		成果・課題	岡山県高等学校教育研究協議会において平成27年6月から平成29年11月まで、11回の会議を開催し、高等学校教育の基盤整備の方策や魅力ある高等学校づくりの方策について協議を行い、平成29年11月に、「平成40（2028）年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について（提言）」が提出された。提言の提出を受け、県下6会場で提言説明会を開催し、県民からこれからの望ましい県立高校の在り方についてご意見やご提案を伺った。今後、「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」を平成30年度に策定する予定であることから、市町村等とも十分に協議を行っていく必要がある。		
				平均	3.0

【施策3】「小さな拠点」の形成支援【再掲】

■施策3の検証

市町村に対して「小さな拠点」形成に係る説明や助言等を行い、新たに5市町村が拠点の形成に取り組むこととなった。引き続き、市町村への経費支援も行いながら、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き活き拠点形成支援事業【再掲】	実施目的	平成の市町村合併前の旧町村や中学校区など、一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き活き拠点」（小さな拠点）の形成に向けた市町村の取組を支援する。	3	
	成果・課題	2015年度に2市村でスタートした生き活き拠点の取組については、これまで市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきた結果、2017年度末で11市町村となり順調に推移している。今後とも、制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるよう、市町村を支援していく。			

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備【再掲】

■施策4の検証

2017年度には47箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域交通難所緊急対策事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保【再掲】

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
成果・課題		まちづくりと連携し、地域拠点の拠点性を高め、周辺集落や中心都市とを地域公共交通ネットワークで結ぶことで、安心して暮らし続けることができるための、調査検討に向けた取組を支援した。		

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通維持確保支援事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
成果・課題		交通不便地域へのバス路線の新設や、老朽車両の更新、拠点施設へのバス運行情報の電光掲示板設置による利便性の向上など、市町村等が行う地域公共交通の維持確保に向けた取組を幅広く支援することができた。		
			平均	3.0

【施策6】コンパクトシティの促進【再掲】

■施策6の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、4市町が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定を行った。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 地域の特色や資源を生かし新たなライフスタイルに対応した地域づくり

【施策7】グリーン・ツーリズム等の推進【再掲】

■施策7の検証

自然公園等の豊かな地域資源を活用したエコツーリズムは、県内外の人々の交流や地域の活性化につながる有効な手段であることから、ツアーの企画・実施を担う人材の研修やモニターツアーを実施した。また、新たなアグリビジネスに取り組む人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、2地区の直売所等において、農産物の販売促進や交流イベントの開催等を支援した。

■主な事業の取組状況

環境文化部 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	“自然公園ルネサンス”事業費【再掲】	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	
成果・課題		平成28年度までに実施したキーパーソン養成研修で培った人材等を活用した一般向けのモニターツアーを実施した。企画立案等の研修を3回実施し、延べ31人の参加があり、またモニターツアーでは2回（新見、津山）実施し、一般者延べ33人の参加があった。企画立案研修では、地域が主体となって持続的に取り組めるよう採算ベースを踏まえたツアーを企画した。		
農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域“食と農村”の交流促進事業【再掲】	実施目的	中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。	
成果・課題		玉野市の直売所等での魅力向上のための屋外ブースの設置や体験農園の開設、笠岡市のサポーター養成人材育成塾の開設や交流イベントの開催などの取組を支援するとともに、“食と農村”講座等を開催し、受講した延べ211人の人材育成を進めることができた。		
			平均	4.0

【施策8】新たなライフスタイルへの対応【再掲】

該当事業なし

【施策9】新エネルギーの導入等による地域づくりの推進

■施策9の検証

地域にある自然や資源を有効に活用した新エネルギーの導入等により、創エネや省エネ、蓄エネを進め、エネルギー利用の効率化やエネルギー自給を目指す市町村の取組を支援している。こうした取組を通じて、地球温暖化防止はもとより、地域の活性化や安全安心な地域づくりにつなげるため、引き続き支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

新エネルギー 環境文化 部 温暖化 対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スマートコミュニティ形成支援事業	実施目的	地域資源を生かした新エネルギーの導入等を核に、一定の地域内において、エネルギーの自給やエネルギー利用の効率化・最適化等により、エネルギー消費量の削減を図る。	
	成果・課題	井原市美星町エリアと西粟倉村公共施設エリアにおいて、それぞれの地域の特性や資源を生かしたスマートコミュニティ形成に向けた取組に要する経費の一部を補助した。今後もさらに取組が進むよう継続して支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。		

【施策10】文化やスポーツの力を活用した地域づくりの推進

■施策10の検証

満足度調査の目標値には届かなかったものの、国内外のアーティストによる地域資源を活用した滞在制作やナショナルチームのキャンプ誘致、第3回目となるおかやまマラソンなどを実施することで、地域の文化・スポーツの振興や賑わいの創出、地域活力の醸成につなげることができた。
引き続き、文化については、市町村や文化団体、地域住民と連携を図りながら、地域の盛り上がりにより一層つながるよう努める必要がある。また、スポーツについては、トップクラブチームの試合を活用した県民応援デーの開催などにより県民の一体感をより高め、地域の活力を醸成していく必要がある。

■主な事業の取組状況

ス ポ ー ツ 振 興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	オリンピック等 キャンプ地誘致 推進事業	実施目的	2019年ラグビーワールドカップ日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県民のスポーツへの関心が高まる中、オリンピック等のキャンプ誘致を実現することにより、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客による地域活性化を図る。	
	成果・課題	キャンプ誘致については、県補助制度を活用し、市町村や県競技団体等と一体となって積極的に活動を行った結果、本年度においては、3件の事前キャンプが決定したほか、9件のナショナルチーム等のキャンプと3件のトップレベル大会の誘致を行ったところである。今後も市町村や関係団体との一層の連携を図り、キャンプ誘致の拡大を推進する。		
ス ポ ー ツ 振 興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	トップクラブ チームサポ ーター拡大事業	実施目的	スポーツに取り組む人たちが各トップクラブチームのサポーターの拡大を図る。 スポーツを通じて県民の一体感、地域の活性化を高めるとともに、岡山の名を情報発信する。	
	成果・課題	トップクラブチームの試合を活用した「チーム岡山！県民応援デー」では、各種イベントで会場は盛り上がり、来場者アンケートによると回答者の約9割が、「県民応援デーを積極的に行うべき」と回答するなど、県民の一体感、地域の活性化を高める上で、一定の効果につながった。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
スポーツ文化振興課	おかやまマラソン開催事業	実施目的	おかやまマラソンの開催により、県民に「走る」「みる」「支える」など様々な形でスポーツに参加する機会を提供するとともに、地域経済の活性化や岡山の魅力を広く情報発信することを目的とする。	4
		成果・課題	平成29年11月12日に「おかやまマラソン2017」を開催し、全国各地から参加した16,200人のランナー、大会を支えた5,000人を超えるボランティア、沿道で声援を送った16万人の応援者など、多数の参加をいただき、「走る」「みる」「支える」人々が一つになり、地域に元気と感動をもたらす大会となった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化部 文化振興課	芸術文化育成・支援事業	実施目的	文化芸術による地域の活性化を図るため、岡山県にゆかりのある美術作家に作品発表の場を提供するとともに若手・新人作家に対して活動・発表の場を提供し、創作活動を支援することで次代を担う芸術家を育成し、加えて県民に対して優れた芸術に触れる機会を提供する。	3
		成果・課題	企画公募により、次世代を担う岡山県ゆかりの美術作家と若手・新人作家を組み合わせ、その活動・発表の機会を設けて創作活動を支援するとともに、地域で優れた芸術に触れる機会を提供し、文化芸術による地域の活性化に貢献した。今後は、実施可能な施設や、意欲のある美術作家・芸術家の発掘に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
スポーツ文化振興課	地域資源を生かした環境スポーツ支援事業	実施目的	魅力ある地域資源を再認識し、地域資源を生かしたスポーツ活動への参加機会を提供するとともに、全国に向けて地域を情報発信していく。	4
		成果・課題	参加者のうち半数以上が県外参加者であり、全国に向けて、地域の魅力が発信できた。引き続き県内外への呼びかけとともにさらなる参加者の増加を目指す。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化部 文化振興課	アーティスト滞在・交流事業	実施目的	アートを活用した地域の活性化促進を図るため、国内外からアーティストを県内の地域に招へいし、地域資源を活用した短期滞在制作を行うことにより、県民が優れた芸術に触れる機会を提供するとともに、地域の魅力をアートの視点で掘り起こし発信する。	3
		成果・課題	国内外のアーティストが、地域と交流を図りながら、地域資源を活用した滞在制作を行い、その成果を公開するとともに、滞在制作に連携し、地域のアーティストや地域住民も参加した様々なイベントを実施し、1万8千名を超える来場者を得て地域の活性化や誘客促進に効果があった。今後は市町村や住民等との連携・協働をさらに進め、地域全体の盛り上がりにより一層つながるよう努める必要がある。	
			平均	3.7

ウ 活性化の取組を行う人材の育成

【施策11】 集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーの養成

■ 施策11の検証

地域活性化に取り組むリーダーの支援や、おかやま元気！集落応援団による集落外からの地域への参画等の活動が、地域活性化につながっていると考えており、引き続き、これらの取組の充実を図る。

■ 主な事業の取組状況

中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域協働支援センター事業【再掲】	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	
		成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域のイベントスタッフ等への参画を通じ、若者と地域との関係人口の拡大が図れた。今後も継続して集落外からの幅広い参画を求め、集落の取組を支援していく。	

【施策12】 地域おこし協力隊の活用促進

■ 施策12の検証

地域おこし協力隊の新たな視点や発想による地域活性化の取組が、県内各地域において実施されており、市町村とも連携しながら、引き続き、その活用と定住を促進する。

■ 主な事業の取組状況

中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	市町村「地域おこし協力隊」活用促進事業	実施目的	地域の特色ある資源を活用した特産品開発や地域の魅力発信等に取り組む地域おこし協力隊の活動を支援する。	
		成果・課題	市町村での地域おこし協力隊の導入が進み、隊員数は大幅に増加しており、県内各地で、特産品開発や交流拠点づくりなどさまざまな活動が展開されている。協力隊の定住率の向上が課題であり、平成30年度は、定住に向けた市町村の独自の取組を新たに支援することとしている。	

パッケージ4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
	現況値	目標値	目標値	-	1	-	-	-
	-	1	実績値	-	1	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	単位		達成度	-	5	-	-	-
	指標の説明 既存の公共施設について、利用状況や県民ニーズの変化を踏まえながら、長期的な視点に立って、財政負担の軽減・平準化と施設の最適配置を目指すための総合管理計画の策定数【計画策定済のためH29から廃止】							
	現況値	目標値	目標値	2	9	-	-	-
	38	94	実績値	2	3	-	-	-
			達成率(%)	100.0	33.3	-	-	-
	単位	計画	達成度	4	1	-	-	-
	指標の説明 県管理農林水産施設で、施設の状況等を勘案して策定する長寿命化計画の策定数（5年間累計）【②へ移行】							

K P I ・ グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
※県管理公共土木施設の長寿命化計画の策定 	現況値	目標値	目標値	1	5	-	-	-
	8	20	実績値	1	5	-	-	-
			達成率(%)	100.0	100.0	-	-	-
	単位	計画	達成度	4	4	-	-	-
	指標の説明	県管理土木施設で、施設の状態等を勘案して策定する長寿命化計画の策定数（5年間累計）〔②へ移行〕						
①県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定（公共建築物） 	現況値	目標値	目標値	-	-	45	138	204
	45	204	実績値	-	-	45		
			達成率(%)	-	-	100.0		
	単位	計画	達成度	-	-	4		
	指標の説明	県有施設のうち、公共建築物に係る個別施設計画（長寿命化計画）の策定数（累計）						
②県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定（インフラ施設） 	現況値	目標値	目標値	-	-	66	109	110
	66	110	実績値	-	-	66		
			達成率(%)	-	-	100.0		
	単位	計画	達成度	-	-	4		
	指標の説明	県有施設のうち、インフラ施設に係る個別施設計画（長寿命化計画）の策定数（累計）						

(2) 政策パッケージ4-②の検証結果

平成29年3月に策定した「岡山県公共施設マネジメント方針」に基づき、公共施設の長寿命化、耐震化などを計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図ることとしており、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設計画の策定を進めている。今後は、さらに個別施設計画の策定を進め、計画に基づく公共施設の老朽化対策を着実に進めていく必要がある。

I C Tサービス等を活用した行政施策の実現や、住民サービスの向上等を図るためのI C Tお役立ちカタログに掲載するI C Tサービスを募集したところ、想定を超える応募があったことから、カタログ内容の充実を図りつつ、引き続き取り組む必要がある。

おかやま創生に向けた取組を進めていく上では、広域的に取り組むべき政策課題が多くあることから、今後とも他県と手を携えて、積極的に広域連携を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 行政需要を踏まえた広域的な連携や行政サービスの効率化の推進

【施策1】広域連携の推進

■ 施策の検証

中国5県、中四国9県や隣県との知事会議等での議論から、広域的な共通の課題である広域防災や広域観光などの分野で共同事業に取り組むことができた。引き続き、単県で実施するより近隣県等と連携して実施する方が効率的・効果的である政策課題について、積極的に広域連携を進める。

■主な事業の取組状況

総合政策局 政策推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	広域連携の推進	実施目的	両県で共通する政策課題について議論を深め、連携した取組を進めること等を目的に、本県に隣接する兵庫・鳥取・広島・香川の各県との間で、両県知事会議を個別に開催する。中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国地方知事会」に参加する。同会には、広域連携強化を図るため各テーマごとに広域連携部会が設置されている。中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国圏広域地方計画推進会議」及び「中国地域発展推進会議」に参加する。広域連携推進事業について、新たな広域連携の先進事例となり得る政策・事業をモデル事業として実施する。若い世代が地方で活躍できる社会の構築を目的とする「将来世代応援知事同盟」に加盟する。	
	成果・課題	両県知事会議では、両県共通の課題について意見交換するとともに、広域観光など共同の取組について連携を確認した。中国地方知事会の広域防災、中山間地域振興、地域産業振興、スギ花粉症対策といった各広域連携部会において、テーマに沿った連携事業を実施した。広域連携推進事業では、鳥取県との共同による香港における物産展の開催や瀬戸内海沿岸7県による瀬戸内地域における近現代建築の魅力発信に取り組んだ。将来世代応援知事同盟では、加盟県で連携して、サミットや移住フェアを開催するとともに、国への提言活動を行った。		

【施策2】民間のノウハウ等を活用した効率化の推進

■施策2の検証

カタログに掲載するICTサービスを募集したところ、昨年度の掲載数（92サービス）に加え、新たに23サービスの応募があったことから、施策には一定のニーズがあったと認められる。今後はRPA（人工知能を備えたソフトウェアにより、定型的な事務作業を自動化すること）、AI等にテーマを絞って、業務効率化に資するサービスを各課で紹介する。

■主な事業の取組状況

県民生活部 情報政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ICT「生き活き」活用事業	実施目的	各事業課とICT企業との接点は限られており、ICTサービスを十分に活用できていないことから、ICT企業から行政施策の実現や住民サービス向上に有効と思われるICTサービスや成功事例等を紹介してもらい、「ICTお役立ちカタログ」としてわかりやすく取りまとめるとともに、行政課題を抱える各課への紹介等を行う。	
	成果・課題	昨年度の掲載数に加え、合計で115件のICTサービスを掲載した電子カタログを作成、庁内及び市町村に配付し、ICTサービスの活用を図った。また、カタログに掲載されたICTサービスを紹介する展示会を県庁内で開催し、庁内及び市町村の関係者とのマッチングを実施した。（参加企業24社）		

イ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【施策3】公共施設マネジメントの推進

■施策3の検証

県有施設は、建物の使用年数を65年とすると、平成40年度頃から、建替えが必要となる施設が急増する大量更新時期を迎え、建築費用の増加が予想される。財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成29年3月に「岡山県公共施設マネジメント方針」を策定した。この方針に基づき、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設計画の策定を進め、公共施設の老朽化対策を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の類型と評価

類型	評価の考え方	達成度の評価基準
実数又は割合で示す指標	<p>〈計算方法〉 原則 達成率＝実績値／目標値</p>	<p>5：達成率が120%以上 4：達成率が100%以上120%未満 3：達成率が80%以上100%未満 2：達成率が50%以上80%未満 1：達成率が50%未満</p> <p>〈達成率が上限100%の場合〉 5：達成率が100% 4：達成率が90%以上100%未満 3：達成率が70%以上90%未満 2：達成率が50%以上70%未満 1：達成率が50%未満</p>
全国順位で示す指標	<p>現況値が15位以上</p> <p>現状維持及び目標値達成の困難度が高いことから、 ・目標を達成した場合 5 ・現状を維持した場合 3 として評価する。</p>	<p>5：目標値以上 4：目標値と現況値の中間値以上 3：現況値以上 2：(現況値+2)位以上 1：(現況値+2)位より下位</p>
	<p>現況値が16位以下</p> <p>効果的な取組により、現状の改善と目標の達成が求められるものであるから、 ・目標より上位となった場合 5 ・目標を達成した場合 4 ・現状を維持した場合 2 として評価する。</p>	<p>5：目標値より上位 4：目標値 3：目標値と現況値の中間値以上 2：現況値以上 1：現況値より下位</p>
<p>実数で示す指標のうち、現況値に対する最終目標値の増減割合が極めて小さい場合 (最終目標値／現況値が0.9以上1.1以下)</p>	<p>現況維持に意義が認められることから、「現状を維持した場合」を3として評価する。</p>	<p>5：目標値に「目標値と現況値の差」を加えた値以上 4：目標値以上 3：現況値以上 2：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値以上 1：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値未満</p>